

中間期ディスクロージャー誌 2006



地域と あなたのために、 もっと。

ほくほくフィナンシャルグループは、
広域ネットワークを活かし、
地域のお客さまの利便性をさらに
向上させる体制づくりや
お客さまの声をしっかり捉えた
質の高い金融サービスで、
地域とお客さまのための「もっと」を
実現させてまいります。

経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしての
ネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、
地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

「地域共栄」

社会的使命を実践し、地域社会とお客さまとともに発展します。

「公正堅実」

公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

「進取創造」

創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

コーポレートマーク



垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。
また、落ち着きのあるブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。

目次

- 1 ごあいさつ
- 2 業績ハイライト
- 6 不良債権への対応
- 8 ほくほくフィナンシャルグループの概要
- 9 財務データ編

■ 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
■ 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
■ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。



ごあいさつ

皆さまには平素より当社をお引き立て賜りまして、誠にありがとうございます。ここに「ほくほくフィナンシャルグループ」の中間ディスクロージャー誌をお届けいたします。

私どもは、北陸と北海道、そして三大都市圏に営業拠点を持つ新しい時代の広域金融グループとして、北陸銀行・北海道銀行の両行が持つノウハウ、情報、国内・海外ネットワークなどを最大限に活用し、ビジネスマッチングや問題解決型の金融サービスを提供しております。また、昨年8月には北海道銀行瀋陽事務所を開設し、アジア地域の拠点をさらに充実させ、引き続き地域企業の海外進出を積極的にご支援してまいります。

地方経済のボーダーレス化の時代において、私どもの広域ネットワークという競争的優位性を最大限に活かし、お客さまのご要望・ご期待に幅広くお応えしてまいり所存であります。

今後とも、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を実現し、グループ企業価値の向上に努め、経営理念である「地域共栄」の精神で地域のお客さまとより緊密なリレーションシップを築き上げるとともに、質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

皆さま方には、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年1月



取締役社長

高木 繁雄

(北陸銀行 頭取)

取締役副社長

堰八 義博

(北海道銀行 頭取)

営業の概況（ほくほくフィナンシャルグループ）

当社における当中間期の業績につきましては、連結経常収益は1,175億円、連結経常利益は282億円、連結中間純利益は151億円となりました。連結自己資本比率は9.23%となりました。

■ ほくほくフィナンシャルグループ（連結）経営指標の推移

（単位：百万円）

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結経常収益	81,907	121,149	117,549	203,200	240,986
連結経常利益	12,763	10,932	28,228	27,226	48,285
連結中間（当期）純利益	4,918	5,833	15,135	11,248	26,837
連結純資産額	364,696	382,959	416,352	380,750	406,014
連結総資産額	8,991,121	9,429,623	9,450,217	9,398,673	9,535,627
1株当たり純資産額	147.30円	161.49円	187.05円	159.75円	179.37円
1株当たり中間（当期）純利益	3.16円	3.25円	10.49円	6.86円	18.31円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	2.62円	2.85円	8.73円	5.67円	14.32円
連結自己資本比率（第二基準）	8.00%	8.78%	9.23%	8.33%	9.00%

営業の概況（2行合算＋分割子会社）

■ 預貸金

預金につきましては、個人預金の増加を主因に、前中間期末比1,041億円増加し、8兆2,826億円となりました。

貸出金につきましても、住宅系ローンを中心に個人ローンが順調に推移し、前中間期末比1,295億円増加し、6兆6,999億円となりました。

■ 損益状況

銀行の本来業務の収益力を表すコア業務純益は、資金利益はほぼ前中間期なみの実績でありましたが、投資信託・年金保険のほかデリバティブ商品等の取り組みによる非金利収入の増加や経費削減により、前中間期比30億円増加し、464億円となりました。

不良債権処理額は、企業業績の回復基調を受け、大型倒産や不良債権の新規発生が減少したこと、さらには、お取引先の経営改善が進み債務者区分が上昇したこと等により、前中間期比212億円減少し167億円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比161億円増加し286億円、中間純利益は前中間期比85億円増加し158億円となりました。

■ 配当政策

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の確保に努め、株主のみならずさまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、平成17年度決算公表時にお示しいたしましたとおり、普通株式は、中間配当は見送りとさせていただきます、期末配当は1株当たり2円を予定しております。各優先株式は、所定の中間配当とさせていただきます。

今後も、業績を勘案するとともに、公的資金返済を展望し、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用いつつ安定的な配当の維持に向けて努力してまいります。

■北陸銀行・北海道銀行(2行合算+分割子会社) 経営指標の推移

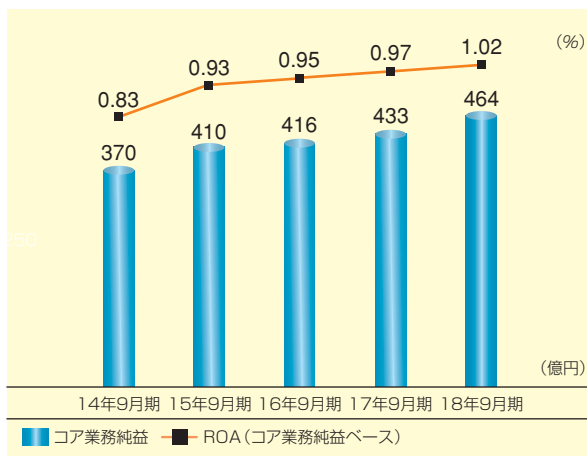
(単位:億円)

	14年9月期	15年9月期	16年9月期	17年9月期	18年9月期
コア業務粗利益	835	857	866	881	904
コア業務純益	370	410	416	433	464
経常利益	△376	58	184	125	286
中間純利益	△315	58	75	73	158

※コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益等

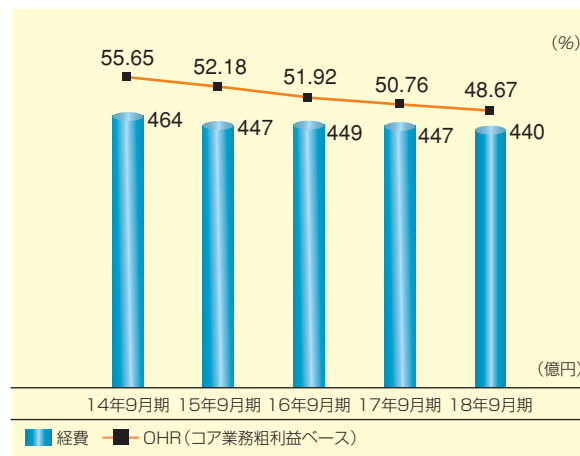
※コア業務純益=コア業務粗利益-経費

■コア業務純益の推移



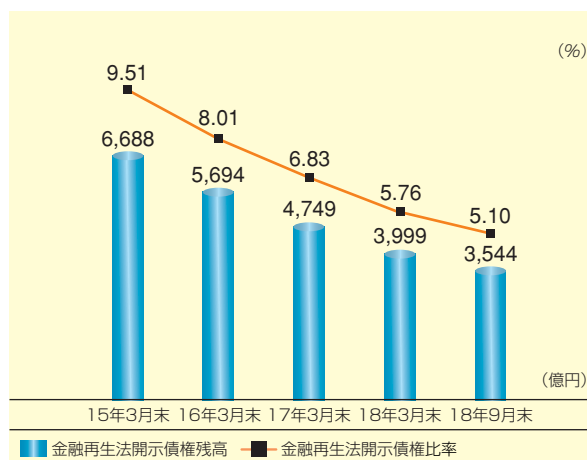
$$\text{ROA (コア業務純益ベース)} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残}}$$

■経費の推移

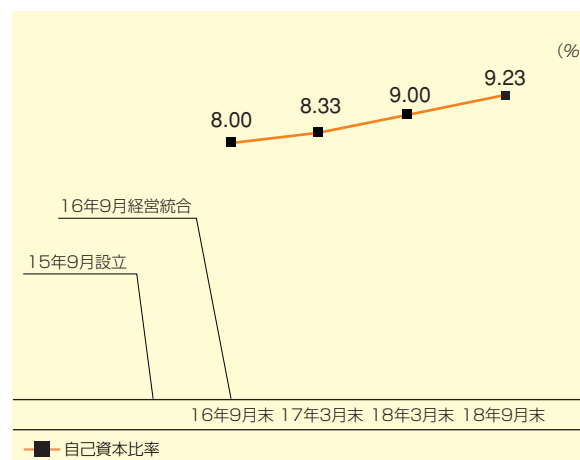


$$\text{OHR (コア業務粗利益ベース)} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$

■不良債権の状況



■自己資本比率の推移 (FG連結)



■経営合理化の進捗状況(4社合算ベース:持株会社+北陸銀行+北海道銀行+分割子会社)

店舗・人員配置や組織の見直しなど経営資源の効果的な配分と、業務のアウトソーシングや提携戦略の展開による合理化・効率化を進めてまいりました。

	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	18年9月末
国内支店数(注1)	262カ店	255カ店	249カ店	247カ店	247カ店
従業員数(注2)	5,347人	4,832人	4,506人	4,294人	4,312人
人件費(注3)	434億円	405億円	402億円	403億円	200億円
物件費	432億円	434億円	433億円	428億円	212億円
人件費+物件費	867億円	840億円	835億円	832億円	413億円

(注1) 出張所、外為集中店、ローン専用ダイレクト支店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注3) 持株会社から子銀行に支払う出向社員事務協力費を含む。

北陸銀行(十分割子会社)

コア業務純益は、前中間期比13億円増加し、276億円となりました。資金利益は、貸出金利回りの低下や内外金利の上昇に伴う調達コストの増加を主因として減少いたしました。投信やデリバティブ商品等の販売増加により、非金利収入は増加いたしました。また、引き続き経費節減にも取り組みました。

不良債権処理額は、新規発生の減少や再生支援などにより、前中間期比125億円減少し、127億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比101億円増加し161億円、中間純利益は、前中間期比45億円増加し85億円となりました。

■経営指標の推移

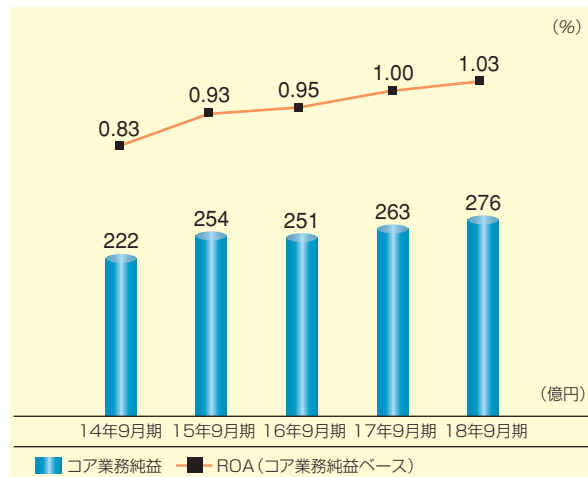
(単位:億円)

	14年9月期	15年9月期	16年9月期	17年9月期	18年9月期
コア業務粗利益	489	516	511	519	530
コア業務純益	222	254	251	263	276
経常利益	98	36	101	59	161
中間純利益	77	26	30	39	85

*コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益等

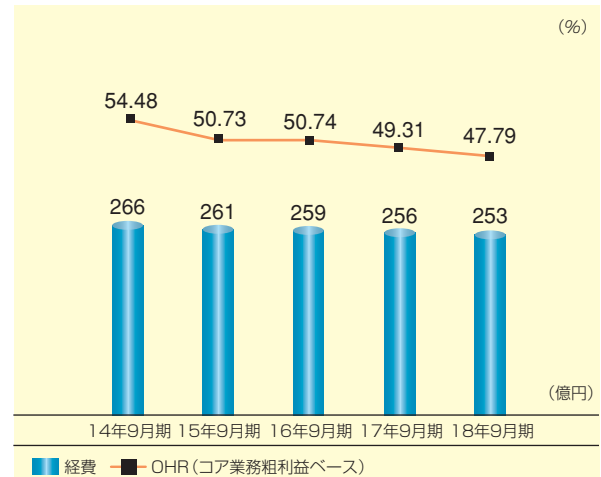
*コア業務純益=コア業務粗利益-経費

■コア業務純益の推移



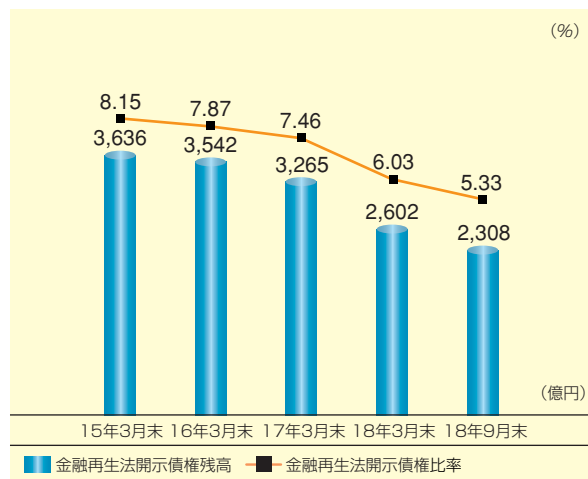
*ROA(コア業務純益ベース) = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残一支払承諾見返平残}}$

■経費の推移

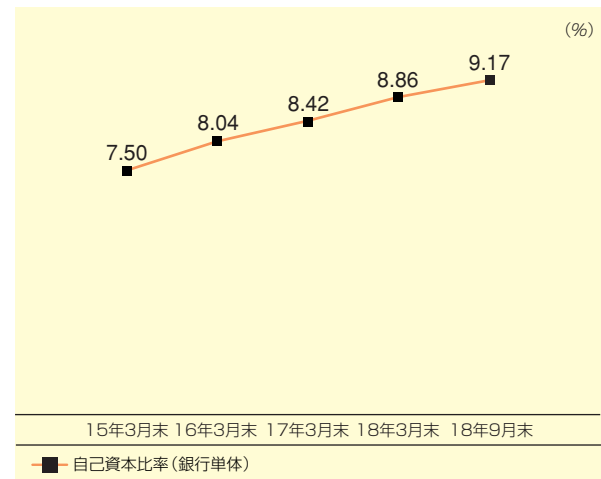


*OHR(コア業務粗利益ベース) = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$

■不良債権の状況



■自己資本比率の推移



北海道銀行

コア業務純益は、前中間期比16億円増加し、187億円となりました。資金利益は、個人ローンを中心とした貸出金残高の増加と有価証券利息の増加を主因として増加し、お客さまのニーズにお応えする投信・保険・デリバティブ商品等の販売増加により、非金利収入も増加いたしました。また、引き続き経費節減にも取り組みました。

不良債権処理額は、新規発生の減少や再生支援などにより、前中間期比86億円減少し、40億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比59億円増加し125億円、中間純利益は、前中間期比40億円増加し73億円となりました。

経営指標の推移

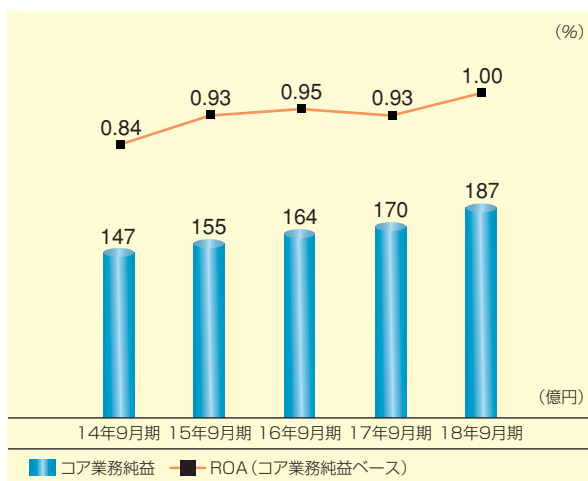
(単位:億円)

	14年9月期	15年9月期	16年9月期	17年9月期	18年9月期
コア業務粗利益	345	341	354	361	373
コア業務純益	147	155	164	170	187
経常利益	△ 475	22	82	66	125
中間純利益	△ 392	32	45	33	73

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益等

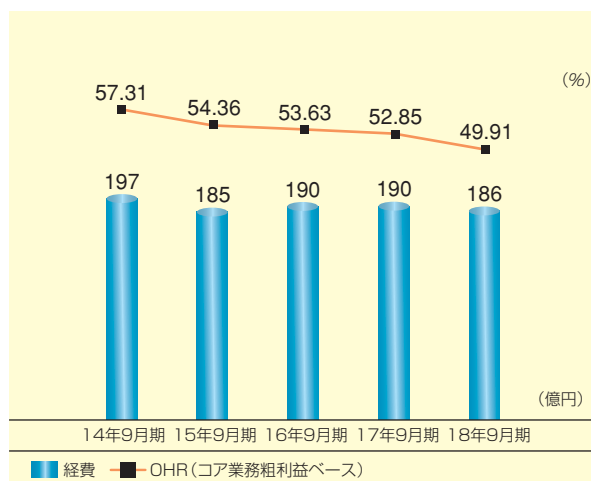
※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

コア業務純益の推移



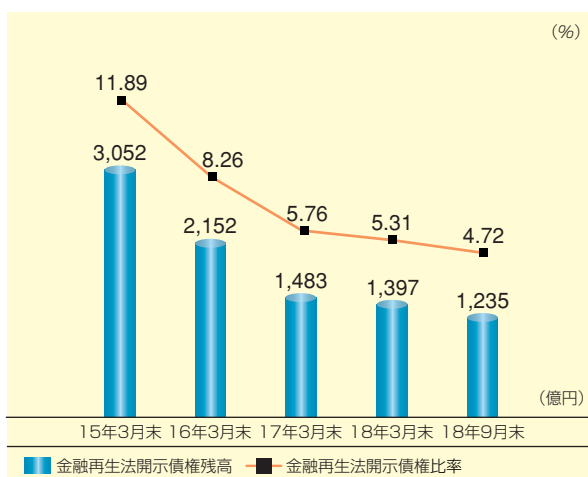
※ROA (コア業務純益ベース) = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残}}$

経費の推移

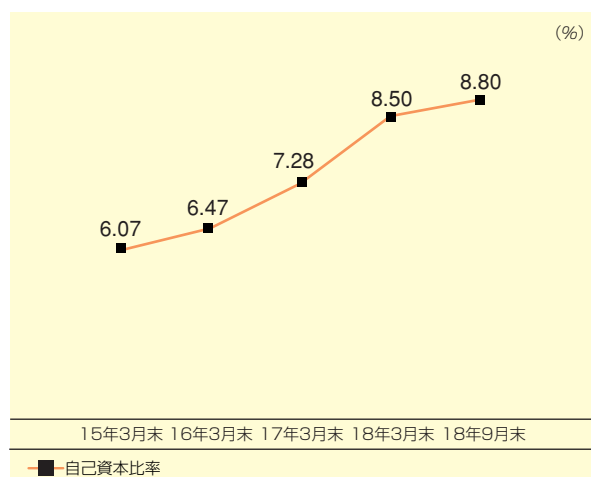


※OHR (コア業務粗利益ベース) = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$

不良債権の状況



自己資本比率の推移



資産の健全性の維持に努めてまいります。

資産内容と開示債権の状況

当社は、日本公認会計士協会の実務指針に基づき、金融検査マニュアルを参考に、自己査定基準、償却・引当基準を制定し、適切な自己査定と適正な償却・引当を実施しております。

● 金融再生法（金融機能再生緊急措置法）に基づく開示債権（平成18年9月期:部分直接償却後）

2行合算+分割子会社

引当・保全状況

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				(億円)				(%)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)	
破綻先 173		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 623	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	515	107	100.00	100.00	
実質破綻先 450			214	408	—	—					
破綻懸念先 2,201		危険債権 2,201	1,161	608	431	—	993	775	64.24	80.38	
要注意先 7,523	要管理先 1,038	要管理債権 719	要管理先 175	要管理先 863	要管理先以外 2	要管理債権 213	要管理債権 175	要管理債権 34.72	要管理債権 54.10		
	要管理先以外 6,484		要管理先以外 2,849	要管理先以外 3,633			(要管理先) 408	(要管理先) 217	(要管理先) 34.47	(要管理先) 60.20	
正常先 59,061		正常債権 65,866	59,061			要管理先以外 4,255	要管理先以外 101	4.56			
合計 69,409		合計 69,409	非分類 63,461	Ⅱ分類 5,513	Ⅲ分類 433	Ⅳ分類 —	(部分直接償却後)		要管理債権以下合計 78.50		
							(部分直接償却前)		要管理債権以下合計 85.97		

※引当率(D)=引当金(C)÷{債権額(A)-担保・保証(B)}×100

※保全率(E)={引当金(C)+担保・保証(B)}÷債権額(A)×100

※部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

非分類：回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題のない債権 Ⅲ分類：最終の回収または価値について重大な懸念がある債権

Ⅱ分類：回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権 Ⅳ分類：回収不可能または無価値と判定される債権

● リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	リスク管理債権総額
2行合算+分割子会社	220	2,546	2	716	3,485
北陸銀行単体+分割子会社	187	1,620	2	448	2,258
北海道銀行単体	33	925	0	267	1,227

金融再生法に基づく開示債権および銀行法に基づくリスク管理債権の相違

■ 金融再生法に基づく開示債権

【法令等の根拠】
金融再生法により、平成11年9月期決算以降開示が義務付けられています。

【開示対象】
貸出金および支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金、貸付有価証券。但し、要管理債権は貸出金のみ。

【計上の方法】
債務者区分に従って、債務者全ての債権を計上します。
【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
破産、会社更生等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
【危険債権】
お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
【要管理債権】
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く）のことです。

■ 銀行法に基づくリスク管理債権

【法令等の根拠】
銀行法により開示が義務付けられています。

【開示対象】
貸出金

【計上の方法】
同一債務者宛債権につき、個々の債権ごとに計上します。

【破綻先債権】
お取引先の倒産などにより、銀行が返済を受けることが困難となる可能性が高い貸出金のことです。

【延滞債権】
お取引先の業績不振などにより、利息の支払を6ヵ月以上受けていないような貸出金のことです。

【3ヵ月以上延滞債権】
元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

【貸出条件緩和債権】
お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

● 金融再生法（金融機能再生緊急措置法）に基づく開示債権（平成18年9月期:部分直接償却後）

北陸銀行単体+分割子会社

引当・保全状況

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 136		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 426	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	353	72	100.00	100.00	
実質破綻先 289			129	296	—					—
破綻懸念先 1,431		危険債権 1,431	709	383	338	644	447	56.96	76.36	
要注意先 4,843	要管理先 627	要管理債権 451	要管理先 124	要管理先 502		要管理債権 142	要管理債権 110	要管理債権 35.89	要管理債権 56.21	
	要管理先以外 4,215		要管理先以外 1,919	要管理先以外 2,295		(要管理先) 273	(要管理先) 126	(要管理先) 35.70	(要管理先) 63.71	
正常先 36,550		正常債権 40,943	36,550			要管理先以外 3,122	要管理先以外 69	6.39		
合計 43,251		合計 43,251	非分類 39,433	Ⅱ分類 3,479	Ⅲ分類 338				要管理債権以下合計 76.79	
									要管理債権以下合計 86.30	

(部分直接償却後)

(部分直接償却前)

● 金融再生法（金融機能再生緊急措置法）に基づく開示債権（平成18年9月期:部分直接償却後）

北海道銀行単体

引当・保全状況

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 36		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 197	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	161	35	100.00	100.00	
実質破綻先 160			85	111	—					—
破綻懸念先 770		危険債権 770	452	224	93	348	327	77.81	87.86	
要注意先 2,680	要管理先 411	要管理債権 268	要管理先 51	要管理先 360		要管理債権 70	要管理債権 64	要管理債権 32.89	要管理債権 50.54	
	要管理先以外 2,268		要管理先以外 929	要管理先以外 1,337		(要管理先) 134	(要管理先) 90	(要管理先) 32.89	(要管理先) 54.86	
正常先 22,510		正常債権 24,923	22,510		要管理先以外 2	要管理先以外 1,132	要管理先以外 31	2.79		
合計 26,158		合計 26,158	非分類 24,028	Ⅱ分類 2,034	Ⅲ分類 95				要管理債権以下合計 81.70	
									要管理債権以下合計 85.11	

(部分直接償却後)

(部分直接償却前)

償却・引当の方針

金融再生法の開示区分	自己査定における債務者区分		償却・引当方針
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	担保、保証で保全されていない債権額に対し100%を引当
	実質破綻先	深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にある債務者	
危険債権	破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きい債務者	担保、保証で保全されていない部分に対し、個別に予想損失額を見積り、引当
要管理債権	要管理先	3ヵ月以上延滞債権または、貸出条件緩和債権のある債務者	貸倒実績率を基に、今後3年間の予想損失額を引当
正常債権	要注意先	貸出条件、履行状況に問題がある、業況が低調ないし不安定、または財務内容に問題がある債務者	貸倒実績率を基に、今後1年間の予想損失額を引当
	正常先	業況が良好でかつ財務内容にも特段の問題のない債務者	

※自己査定における要管理先は、金融再生法における要管理債権を有する債務者であり、償却・引当に当たっては、債務者単位で引当金を算出します。

概要 ほくほくフィナンシャルグループ／北陸銀行／北海道銀行

プロフィール

(平成18年9月末現在)



<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

設立日 平成15年9月26日

本店所在地 富山市堤町通り1丁目2番26号

事業目的 傘下子会社の経営管理、ならびにそれに付帯または関連する業務

資本金 500億円

発行済株式数

普通株式	1,286,630,146株
第1回第1種優先株式	150,000,000株
第1回第4種優先株式	79,000,000株
第1回第5種優先株式	107,432,000株

なお、平成18年10月19日に一般募集による増資、および平成18年11月17日に第三者割当増資を行った結果、資本金は708億9,500万円、発行済株式の総数は1,728,062,146株、普通株式は1,391,630,146株となっております。

上場取引所 東京証券取引所
札幌証券取引所

従業員数 専任者11名、兼務者42名、計53名

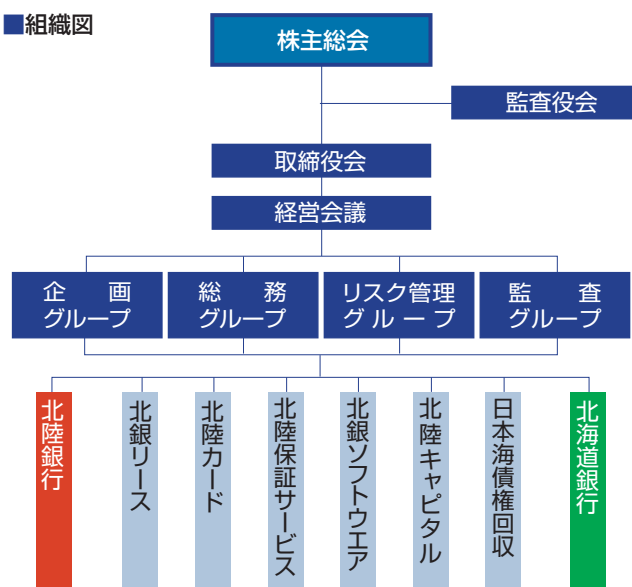
総資産(連結) 9兆4,502億円

貸出金(連結) 6兆6,759億円

預金(連結) 8兆2,295億円

連結自己資本比率 9.23%
(第二基準)

組織図



取締役・監査役の役職および氏名

取締役社長	高木 繁雄	取締役	相馬 彰彦
取締役副社長	堰八 義博	取締役	大島 雄次
取締役	川合 哲	監査役	河上 敏嗣
取締役	近藤 政道	監査役	南 義弘
取締役	羽岡 秀晃	監査役	石黒 靖尋
取締役	徳野 光宏	監査役	林 則清



<http://www.hokugin.co.jp/>

商号	株式会社北陸銀行	
事業内容	銀行業務	
設立年月日	昭和18年7月31日(創業明治10年)	
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号	
頭取	高木 繁雄	
総資産	5兆6,396億円	
預金(譲渡性預金を含む)	4兆8,793億円	
貸出金	4兆 974億円	
発行済株式数		
普通株式	987,147千株	
第一回第1種優先株式	150,000千株	
自己資本比率(単体)	9.17%	
従業員数(18年9月末)	2,571人	
店舗数等(国内)	186	(本支店131、出張所55)
(18年9月末)	3	(海外)
		(駐在員事務所3)
	(店舗外キャッシュコーナー) 202	



<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

商号	株式会社北海道銀行	
事業内容	銀行業務	
設立年月日	昭和26年3月5日	
本店所在地	札幌市中央区大通西4丁目1番地	
頭取	堰八 義博	
総資産	3兆7,314億円	
預金(譲渡性預金を含む)	3兆4,899億円	
貸出金	2兆5,786億円	
発行済株式数		
普通株式	374,356千株	
第一回第一種優先株式	79,000千株	
第一回第二種優先株式	107,432千株	
自己資本比率(単体)	8.80%	
従業員数(18年9月末)	1,751人	
店舗数等(国内)	134	(本支店125、出張所9)
(18年9月末)	1	(海外)
		(駐在員事務所1)
	(店舗外キャッシュコーナー) 317	

Data

財務データ編

ほくほくフィナンシャルグループ

中間連結財務諸表	10
セグメント情報・損益の状況(連結)	17
貸出業務・証券業務(連結)	18
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	19
連結自己資本比率	21
資本の状況	70

北陸銀行

経営指標	22
中間連結財務諸表	23
中間財務諸表	29
損益の状況(単体)	33
預金業務(単体)	34
貸出業務(単体)	35
為替業務・国際業務(単体)	37
証券業務(単体)	38
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	39
デリバティブ取引情報(単体)	41
諸比率等(単体)	42
店舗・人員の状況	43
自己資本比率(連結)	44
自己資本比率(単体)	45
資本の状況	71

北海道銀行

経営指標	46
中間連結財務諸表	47
中間財務諸表	53
損益の状況(単体)	57
預金業務(単体)	58
貸出業務(単体)	59
為替業務・国際業務(単体)	61
証券業務(単体)	62
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	63
デリバティブ取引情報(単体)	65
諸比率等(単体)	66
店舗・人員の状況	67
自己資本比率(連結)	68
自己資本比率(単体)	69
資本の状況	71

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	436,403	243,893	346,805
コールローン及び買入手形	—	70,000	—
債券貸借取引支払保証金	—	20,200	—
買入金銭債権	215,223	211,610	215,361
特定取引資産	9,543	10,440	9,467
金銭の信託	25,572	16,398	25,422
有価証券 ※1、9	1,709,425	1,673,759	1,749,069
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9、10	6,538,596	6,675,912	6,678,269
外国為替 ※8	13,472	13,664	14,816
その他資産 ※9	108,078	111,159	126,901
動産不動産	117,619	—	116,291
有形固定資産 ※11、12、13	—	135,336	—
無形固定資産	—	45,619	—
繰延税金資産	120,565	90,636	101,880
連結調整勘定	39,432	—	39,968
支払承諾見返	279,268	271,491	271,390
貸倒引当金	△183,578	△139,906	△160,015
資産の部合計	9,429,623	9,450,217	9,535,627

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(負債の部)			
預金 ※9	8,142,642	8,229,509	8,163,408
譲渡性預金	96,861	82,776	40,477
コールマネー及び売渡手形 ※9	184,300	31,768	317,500
債券貸借取引受入担保金 ※9	137,997	27,194	107,877
特定取引負債	639	637	755
借入金 ※9、14	38,673	188,359	34,754
外国為替	397	527	345
社債 ※15	71,230	71,220	71,220
その他負債	73,029	109,714	100,418
賞与引当金	22	24	24
退職給付引当金	11,946	11,523	11,831
再評価に係る繰延税金負債 ※11	9,222	9,120	9,159
支払承諾	279,268	271,491	271,390
負債の部合計	9,046,232	9,033,865	9,129,162
(少数株主持分)			
少数株主持分	431	—	451
(資本の部)			
資本金	50,000	—	50,000
資本剰余金	272,413	—	272,576
利益剰余金	38,089	—	57,542
土地再評価差額金	9,156	—	9,063
その他有価証券評価差額金	13,642	—	17,136
自己株式	△342	—	△303
資本の部合計	382,959	—	406,014
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,429,623	—	9,535,627
(純資産の部)			
資本金	—	50,000	—
資本剰余金	—	272,578	—
利益剰余金	—	69,161	—
自己株式	—	△375	—
株主資本合計	—	391,364	—
その他有価証券評価差額金	—	16,149	—
繰延ヘッジ損益	—	△659	—
土地再評価差額金 ※11	—	9,005	—
評価・換算差額等合計	—	24,494	—
少数株主持分	—	493	—
純資産の部合計	—	416,352	—
負債及び純資産の部合計	—	9,450,217	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	121,149	117,549	240,986
資金運用収益	74,763	75,617	150,862
(うち貸出金利息)	62,991	63,456	126,114
(うち有価証券利息配当金)	8,680	9,788	18,671
役務取引等収益	21,410	22,852	43,085
特定取引収益	664	750	1,159
その他業務収益	15,277	16,275	33,136
その他経常収益	9,032	2,052	12,742
経常費用	110,217	89,320	192,700
資金調達費用	6,566	7,098	13,617
(うち預金利息)	4,093	3,806	7,922
役務取引等費用	5,339	5,351	10,999
その他業務費用	7,973	9,810	16,609
営業経費	47,591	46,707	94,083
その他経常費用 ※1	42,745	20,352	57,390
経常利益	10,932	28,228	48,285
特別利益	100	284	624
動産不動産処分益	80	—	336
固定資産処分益	—	50	—
償却債権取立益	19	102	85
その他の特別利益	—	131	202
特別損失	1,980	352	2,339
動産不動産処分損	386	—	652
固定資産処分損	—	322	—
減損損失	944	11	1,020
前期損益修正損	631	—	631
その他の特別損失	18	18	34
税金等調整前中間(当期)純利益	9,052	28,160	46,571
法人税、住民税及び事業税	629	751	695
法人税等調整額	2,544	12,224	18,989
少数株主利益	44	49	49
中間(当期)純利益	5,833	15,135	26,837

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	272,412	272,412
資本剰余金増加高	1	164
自己株式処分差益	1	164
資本剰余金中間期末(期末)残高	272,413	272,576
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	35,586	35,586
利益剰余金増加高	6,077	27,174
中間(当期)純利益	5,833	26,837
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	243	336
利益剰余金減少高	3,573	5,218
配当金	3,573	5,218
利益剰余金中間期末(期末)残高	38,089	57,542

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
直前連結会計年度末残高	50,000	272,576	57,542	△303	379,814
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	△3,573	-	△3,573
中間純利益	-	-	15,135	-	15,135
自己株式の取得	-	-	-	△79	△79
自己株式の処分	-	1	-	5	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	57	-	57
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	11,619	△71	11,549
中間連結会計期間末残高	50,000	272,578	69,161	△375	391,364

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	17,136	—	9,063	26,199	451	406,465
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	△3,573
中間純利益	-	-	-	-	-	15,135
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△79
自己株式の処分	-	-	-	-	-	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	57
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△987	△659	△57	△1,704	42	△1,662
中間連結会計期間中の変動額合計	△987	△659	△57	△1,704	42	9,887
中間連結会計期間末残高	16,149	△659	9,005	24,494	493	416,352

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,052	28,160	46,571
減価償却費	7,699	7,144	15,197
減損損失	944	11	1,020
連結調整勘定償却額	980	—	1,961
のれん償却額	—	1,132	—
持分法による投資損益(△)	68	△35	133
貸倒引当金の増加額	21,455	△20,109	△10,222
賞与引当金の増加額	△1	—	0
退職給付引当金の増加額	705	△308	553
資金運用収益	△74,763	△75,617	△150,862
資金調達費用	6,566	7,098	13,617
有価証券関係損益(△)	△6,393	1,978	△7,591
金銭の信託の運用損益(△)	△102	△0	△232
為替差損益(△)	△838	△42	△1,485
動産不動産処分損益(△)	305	—	316
固定資産処分損益(△)	—	271	—
特定取引資産の純増(△)減	67	△973	144
特定取引負債の純増減(△)	△370	△118	△254
貸出金の純増(△)減	144,047	2,356	10,964
預金の純増減(△)	△147,379	66,100	△113,791
譲渡性預金の純増減(△)	75,071	42,299	18,687
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,974	152,605	△4,893
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,689	△5,680	507
コールローン等の純増(△)減	△112,835	△66,249	△112,973
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△20,200	—
コールマネー等の純増減(△)	59,400	△285,731	192,600
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	28,849	△80,682	△1,271
外国為替(資産)の純増(△)減	6,362	1,152	5,018
外国為替(負債)の純増減(△)	168	181	116
普通社債の発行・償還による純増減(△)	—	—	△10
資金運用による収入	67,478	62,385	132,992
資金調達による支出	△6,934	△4,923	△15,658
その他	△14,373	3,544	△17,215
小計	62,944	△184,249	3,940
法人税等の支払額	△482	△640	△704
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,462	△184,889	3,236
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△395,149	△97,857	△616,429
有価証券の売却による収入	179,835	82,585	302,422
有価証券の償還による収入	83,086	83,121	149,320
金銭の信託の増加による支出	△1,608	—	△1,608
金銭の信託の減少による収入	—	9,000	—
投資活動としての資金運用による収入	8,822	9,789	18,947
動産不動産の取得による支出	△1,528	—	△3,309
有形固定資産の取得による支出	—	△6,676	—
動産不動産の売却による収入	324	—	1,095
有形固定資産の売却による収入	—	207	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,217	80,171	△151,946
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	1,000	9,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—	△22,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	—	20,000
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—	△1,500
財務活動としての資金調達による支出	△1,331	△1,236	△2,687
配当金支払額	△3,573	△3,573	△5,218
少数株主への配当金支払額	△57	—	△57
自己株式の取得による支出	△81	△79	△248
自己株式の売却による収入	4	6	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,460	△3,882	△2,412
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	36	9	62
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△60,257	△108,591	△151,059
VI 現金及び現金同等物の期首残高	489,969	338,909	489,969
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	429,711	230,317	338,909

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
主要な連結子会社名は、8ページに記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
北陸キャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 2社
9月末日 13社
- (2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる2社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみならず決済相当の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 6年～50年
動産: 3年～20年
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費はありませんが、その累計額は104百万円です。
- ②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、5年間又は20年間の均等償却を行っております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額(△5,088百万円)は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に属するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は188,603百万円であり

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。

- (3) 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に属するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に属するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に属するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に属するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

- (1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理していましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
- (2) 動産不動産処分益及び動産不動産処分損は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1)「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2)「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
- また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(平成18年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式420百万円及び貸出金1,375百万円を含んでおります。
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは20,067百万円です。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,198百万円、延滞債権額は261,013百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は269百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は71,624百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は356,106百万円です。
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. ローリー・パーティシパシジョンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,000百万円です。
- ※8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、142,935百万円です。
- ※9. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 263,785百万円	預金 16,299百万円
貸出金 237,872百万円	コールマネー 31,768百万円
	債券貸借取引受入担保金 27,194百万円
	借入金 153,400百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券196,228百万円、その他資産43百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は54百万円及び保証金は4,775百万円です。
- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受け場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,248,238百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,230,586百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | |
|-----------|
| 22,347百万円 |
|-----------|
- ※12. 有形固定資産の減価償却累計額 166,150百万円
- ※13. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,835百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- ※14. 借入金には、他の債務よりも借入金の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金29,000百万円が含まれております。
- ※15. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限劣後債は3,900百万円、劣後特約付期限劣後債は40,000百万円です。

2. 中間連結損益計算書関係

※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額17,459百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
普通株式	1,286,630	-	-	1,286,630	
第1回第1種優先株式	150,000	-	-	150,000	
第1回第4種優先株式	79,000	-	-	79,000	
第1回第5種優先株式	107,432	-	-	107,432	
合計	1,623,062	-	-	1,623,062	
自己株式					
普通株式	942	173	28	1,087	注1,2
合計	942	173	28	1,087	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加173千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少15千株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割減少による当社帰属分の減少13千株であります。
2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第1種優先株式	577	3.85	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第4種優先株式	261	3.31	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 11月20日 取締役会	第1回第1種優先株式	577	利益剰余金	3.85	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第4種優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	243,893百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△13,576百万円
現金及び現金同等物	230,317百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,203百万円	841百万円	3,045百万円
減価償却累計額相当額	602百万円	336百万円	938百万円
中間連結会計期間末残高相当額	1,601百万円	504百万円	2,106百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
460百万円	1,646百万円	2,106百万円	

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	184百万円
減価償却費相当額	184百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(賃手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	43,372百万円	7,360百万円	50,733百万円
減価償却累計額	21,189百万円	3,521百万円	24,710百万円
中間連結会計期間末残高	22,182百万円	3,839百万円	26,022百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
9,871百万円	17,646百万円	27,518百万円	

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。

・受取リース料及び減価償却費

受取リース料	5,849百万円
減価償却費	5,095百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

中間連結財務諸表

6. 1株当たり情報

平成18年度中間期

1株当たり純資産額	187.05円
1株当たり中間純利益	10.49円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8.73円

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円51銭減少しております。

(注)1. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	15,135百万円
普通株主に帰属しない金額	1,644百万円
うち中間優先配当額	1,644百万円
普通株式に係る中間純利益	13,490百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,285,627千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	838百万円
うち中間優先配当額	838百万円
普通株式増加数	355,749千株
うち優先株式	355,749千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	416,352百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	175,884百万円
うち少数株主持分	493百万円
うち優先株式発行金額	173,746百万円
うち中間優先配当額	1,644百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	240,468百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,285,543千株

(重要な後発事象)

当社は、平成18年9月29日開催の取締役会の決議に基づき、公募及び第三者割当の方法による新株式を発行し、以下のとおり資本金及び資本準備金が増加しております。

1. 公募による新株式発行

(1)発行新株式数	普通株式	95,000千株
(2)発行価格	1株につき	413円
(3)発行価格の総額		39,235百万円
(4)払込金額	1株につき	396.04円
(5)払込金額の総額		37,623百万円
(6)増加する資本金及び資本準備金の額		
資本金		18,905百万円
資本準備金	(1株につき)	199円
資本準備金	(1株につき)	18,718百万円
		197.04円
(7)払込期日		平成18年10月19日
(8)資金の使途		運転資金

2. 第三者割当による新株式発行

(1)発行新株式数	普通株式	10,000千株
(2)割当先及び株式数		野村證券株式会社
		10,000千株
(3)払込金額	1株につき	396.04円
(4)払込金額の総額		3,960百万円
(5)増加する資本金及び資本準備金の額		
資本金		1,990百万円
資本準備金	(1株につき)	199円
資本準備金	(1株につき)	1,970百万円
		197.04円
(6)払込期日		平成18年11月17日
(7)資金の使途		運転資金

セグメント情報・損益の状況（連結）

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成17年度中間期						平成18年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	109,315	8,538	3,295	121,149	-	121,149	105,005	8,473	4,071	117,549	-	117,549
(2) セグメント間の内部経常収益	856	817	2,587	4,260	4,260	-	671	607	3,306	4,585	4,585	-
計	110,171	9,356	5,882	125,410	4,260	121,149	105,676	9,080	7,378	122,134	4,585	117,549
経常費用	98,729	8,966	7,673	115,369	5,152	110,217	78,357	8,769	6,415	93,542	4,221	89,320
経常利益（△は経常損失）	11,441	390	△1,790	10,040	△891	10,932	27,318	311	962	28,592	364	28,228
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資産	9,374,806	52,536	175,294	9,602,637	173,013	9,429,623	9,408,467	46,081	182,035	9,636,583	186,366	9,450,217
減価償却費	2,023	5,515	161	7,699	-	7,699	1,876	5,097	171	7,144	-	7,144
減損損失	740	-	203	944	-	944	11	-	-	11	-	11
資本的支出	1,456	6,918	70	8,445	-	8,445	1,191	5,372	112	6,676	-	6,676

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務：銀行業務 (2) リース業務：リース業務 (3) その他の業務：クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

資金運用収支

(単位：百万円、%)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	8,102,839	70,895	1.74	8,480,653	72,455	1.70
	うち貸出金	6,305,432	62,920	1.99	6,520,978	63,239	1.93
	うち有価証券	1,442,595	6,689	0.92	1,564,787	7,862	1.00
	うち預け金等	66,915	2	0.00	94,790	68	0.14
	資金調達勘定	8,260,258	3,308	0.07	8,429,127	3,834	0.09
	うち預金	7,887,096	1,833	0.04	8,036,448	2,237	0.05
	うち譲渡性預金	93,652	10	0.02	110,855	28	0.05
うち借入金等	174,447	610	0.69	224,085	492	0.43	
資金運用収支	-	67,586	-	-	68,620	-	
国際業務部門	資金運用勘定	218,298	3,885	3.54	149,141	3,168	4.23
	うち貸出金	3,123	70	4.51	7,139	216	6.05
	うち有価証券	152,287	1,990	2.60	120,292	1,926	3.19
	うち預け金等	9,277	138	2.98	10,571	200	3.77
	資金調達勘定	216,350	3,268	3.01	143,078	3,261	4.54
	うち預金	171,844	2,259	2.62	81,131	1,568	3.85
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金等	-	-	-	1,094	30	5.57	
資金運用収支	-	616	-	-	△93	-	
合計	-	68,203	-	-	68,526	-	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。

2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

役務取引等収支

(単位：百万円)

	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	金額	金額	金額	金額
国内業務部門	役務取引等収益	20,997	22,421	
	うち預金・貸出業務	3,730	5,598	
	うち為替業務	6,581	6,401	
	うち証券関連業務	1,202	3,987	
	役務取引等費用	5,202	5,233	
うち為替業務	1,020	990		
役務取引等収支	15,795	17,188		
国際業務部門	役務取引等収益	413	430	
	うち預金・貸出業務	-	-	
	うち為替業務	389	412	
	うち証券関連業務	5	-	
	役務取引等費用	137	118	
うち為替業務	130	112		
役務取引等収支	275	312		
合計	16,071	17,500		

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

（単位：百万円、％）

	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,538,596	100.00	6,675,912	100.00
製造業	840,285	12.85	859,466	12.87
農業	16,777	0.26	16,122	0.24
林業	2,960	0.05	3,299	0.05
漁業	23,206	0.35	8,671	0.13
鉱業	3,988	0.06	4,107	0.06
建設業	452,258	6.92	425,803	6.38
電気・ガス・熱供給・水道業	54,311	0.83	51,757	0.77
情報通信業	35,145	0.54	33,772	0.51
運輸業	175,477	2.68	167,960	2.52
卸売・小売業	974,678	14.91	959,940	14.38
金融・保険業	228,267	3.49	249,666	3.74
不動産業	502,383	7.68	514,900	7.71
各種サービス業	719,314	11.00	710,211	10.64
地方公共団体等	816,973	12.49	846,487	12.68
その他	1,692,570	25.89	1,823,737	27.32
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	6,538,596	—	6,675,912	—

リスク管理債権額

（単位：百万円）

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破綻先債権額	35,288	23,198	28,706
延滞債権額	314,187	261,013	285,988
3ヵ月以上延滞債権額	735	269	92
貸出条件緩和債権額	125,851	71,624	84,809
合計	476,062	356,106	399,597

（注）これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当社グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

有価証券残高

（単位：百万円、％）

種類	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	717,218	46.00	708,180	45.40
	地方債	157,129	10.08	144,012	9.23
	社債	427,871	27.45	436,766	28.00
	株式	194,724	12.49	212,262	13.61
	その他の証券	62,056	3.98	58,586	3.76
	合計	1,559,000	100.00	1,559,808	100.00
国際業務部門	外国債券	150,424	99.99	113,950	99.99
	外国株式	1	0.00	1	0.00
	合計	150,425	100.00	113,951	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	平成17年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6,549	△18	7,552	△7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成17年度中間期末					平成18年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,816	12,004	188	201	13	11,830	11,861	31	134	102
地方債	-	-	-	-	-	1,709	1,715	5	5	-
社債	7,338	7,288	△50	-	50	35,116	35,071	△44	59	104
その他	30,598	30,618	19	286	267	23,579	23,128	△451	18	469
合計	49,753	49,910	157	488	331	72,235	71,777	△458	217	676

- (注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成17年度中間期末					平成18年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	128,507	161,557	33,049	35,456	2,407	124,361	176,949	52,587	54,433	1,846
債券	1,190,495	1,181,576	△8,918	2,743	11,661	1,149,813	1,125,017	△24,795	680	25,475
国債	712,136	705,402	△6,734	535	7,269	714,734	696,350	△18,384	168	18,552
地方債	157,740	157,129	△610	1,200	1,811	144,698	142,303	△2,395	282	2,677
社債	320,617	319,044	△1,573	1,007	2,580	290,380	286,364	△4,016	228	4,244
その他	190,901	189,173	△1,728	1,842	3,570	155,041	153,912	△1,128	1,529	2,658
合計	1,509,904	1,532,308	22,403	40,042	17,639	1,429,216	1,455,879	26,663	56,643	29,980

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	145,426	6,078	92	82,157	672	2,051

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
満期保有目的の債券	29,524	33,124
うち非公募事業債	29,524	33,124
その他有価証券	274,634	288,911
うち非上場株式	32,790	34,892
うち非上場外国証券	1	1
うちその他	241,842	254,018

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

6.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成17年度中間期末				平成18年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	102,991	462,401	418,748	318,078	91,989	539,539	414,766	242,664
国債	25,218	169,618	205,700	316,680	15,365	217,013	235,536	240,265
地方債	11,459	60,410	85,260	-	9,086	64,805	70,119	-
社債	66,313	232,372	127,788	1,397	67,536	257,720	109,110	2,398
その他	19,870	65,827	66,972	26,451	36,813	43,857	47,837	18,086
合計	122,861	528,229	485,721	344,529	128,803	583,396	462,604	260,750

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	平成17年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,513	51	7,385	45

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成17年度中間期末					平成18年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	17,998	18,059	60	73	12	9,000	9,013	13	29	15

(注) 1.中間連結貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
評価差額	22,463	26,676
その他有価証券	22,403	26,663
その他の金銭の信託	60	13
(+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債）	△9,085	△10,791
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	13,378	15,884
(△) 少数株主持分相当額	22	29
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	286	294
その他有価証券評価差額金	13,642	16,149

連結自己資本比率

連結自己資本比率（第二基準）

（単位：百万円）

項目	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
資本金	50,000	50,000	50,000
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	272,413	272,578	272,576
利益剰余金	36,444	69,161	53,968
自己株式(△)	△342	△375	△303
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	△1,644	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	—	—	—
連結子会社の少数株主持分	409	463	414
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	△38,835	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
連結調整勘定相当額(△)	△39,432	—	△39,968
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	319,492	351,347	336,687
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,270	8,156	8,200
一般貸倒引当金	55,083	44,079	45,791
負債性資本調達手段等	93,280	90,600	90,980
うち永久劣後債務(注3)	36,500	26,500	26,500
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	56,780	64,100	64,480
計 (B)	156,634	142,835	144,971
うち自己資本への算入額 (B)	133,777	131,302	131,684
控除項目(注5) (C)	242	1,574	237
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	453,028	481,076	468,134
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	4,993,684	5,037,036	5,034,817
オフ・バランス取引項目	162,648	170,401	165,888
計 (E)	5,156,332	5,207,438	5,200,705
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.78%	9.23%	9.00%

(注) 1. 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用しております。

2. 告示第13条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

3. 告示第14条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 告示第15条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

経営指標 (北陸銀行)

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連結)

項目	連結会計年度	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
連結経常収益		63,939	67,717	63,272	133,876	133,399
連結経常利益		10,264	6,274	16,214	16,751	27,073
連結中間純利益		3,190	4,112	8,588	—	—
連結当期純利益		—	—	—	4,009	15,796
連結純資産額		190,215	198,462	222,037	194,679	217,453
連結総資産額		5,416,895	5,524,692	5,592,382	5,508,123	5,591,908
1株当たり純資産額		116.13円	124.48円	148.95円	120.65円	144.30円
1株当たり中間純利益		2.64円	3.58円	8.70円	—円	—円
1株当たり当期純利益		—円	—円	—円	2.89円	15.41円
潜在株式調整後		2.24円	3.19円	7.10円	—円	—円
1株当たり中間純利益		—円	—円	—円	2.81円	12.28円
潜在株式調整後		—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり当期純利益		—円	—円	—円	—円	—円
連結自己資本比率(国内基準)		8.39%	8.69%	9.21%	8.45%	8.90%
営業活動によるキャッシュ・フロー		△112,156	△385	△32,341	22,566	△2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,047	△41,956	29,659	△8,962	△36,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,588	△5,488	41	△6,568	△10,486
現金及び現金同等物の中間期末残高		98,623	143,352	138,333	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	191,225	140,972
従業員数		2,921人	2,878人	2,807人	2,814人	2,722人
(外、平均臨時従業員数)		(2,489)	(2,656)	(2,494)	(2,560)	(2,486)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項6. 1株当たり情報 (P28) に記載しております。
 3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してしております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 6. 従業員数は、平成17年度、平成18年度中間期より執行役員を除いております。なお、平成16年度中間期、平成16年度には7名、平成17年度中間期には8名の執行役員が含まれております。

(単体)

項目	年度	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
経常収益		63,498	66,882	62,758	133,501	132,049
経常利益		10,113	5,995	16,139	16,774	26,779
中間純利益		3,047	4,031	8,532	—	—
当期純利益		—	—	—	4,092	15,687
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数	普通株式	987,146千株	987,147千株	987,147千株	987,146千株	987,147千株
	第一回第1種優先株式	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株
純資産額		188,759	198,058	221,417	194,338	216,945
総資産額		5,458,218	5,569,469	5,639,682	5,551,353	5,637,748
預金残高		4,901,897	4,793,349	4,824,526	4,942,726	4,836,624
貸出金残高		4,252,268	4,041,945	4,097,416	4,139,458	4,085,728
有価証券残高		737,789	879,147	859,984	815,650	892,726
1株当たり配当額	普通株式	2.50円	0.50円	—円	2.80円	0.50円
	第一回第1種優先株式	3.85円	3.85円	—円	7.70円	3.85円
単体自己資本比率(国内基準)		8.32%	8.65%	9.17%	8.42%	8.86%
従業員数		2,699人	2,775人	2,714人	2,620人	2,635人
(外、平均臨時従業員数)		(2,155)	(2,518)	(2,355)	(2,144)	(2,349)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 従業員数は、平成17年度、平成18年度中間期より執行役員を除いております。なお、平成16年度中間期、平成16年度には7名、平成17年度中間期には8名の執行役員が含まれております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	148,960	150,132	147,834
買入金銭債権	215,218	211,555	215,353
特定取引資産	5,613	6,866	6,129
金銭の信託	2,428	2,426	2,425
有価証券 ※7	825,916	806,809	839,455
貸出金 ※1、2、3、4、5、6、7、8	4,076,952	4,119,903	4,109,020
外国為替 ※6	9,890	10,578	11,120
その他資産 ※7	35,100	52,941	44,037
動産不動産 ※7、9、10、11	89,043	—	88,196
有形固定資産 ※9、10、11	—	84,420	—
無形固定資産	—	4,255	—
繰延税金資産	77,601	57,737	62,723
支払承諾見返	153,590	158,785	155,834
貸倒引当金	△115,625	△74,030	△90,223
資産の部合計	5,524,692	5,592,382	5,591,908

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(負債の部)			
預金 ※7	4,776,641	4,805,548	4,818,714
譲渡性預金	68,874	54,794	28,227
コールマネー及び売渡手形 ※7	173,500	31,768	222,300
債券貸借取引受入担保金 ※7	26,425	27,194	23,816
特定取引負債	639	637	755
借入金 ※7、12	45,646	196,444	42,573
外国為替	269	475	282
社債 ※13	31,230	31,220	31,220
その他負債	39,212	53,996	41,144
退職給付引当金	977	360	426
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,222	9,120	9,159
支払承諾	153,590	158,785	155,834
負債の部合計	5,326,229	5,370,344	5,374,455
(資本の部)			
資本金	140,409	—	140,409
資本剰余金	14,998	—	14,998
利益剰余金	24,894	—	35,600
土地再評価差額金 ※9	9,156	—	9,063
その他有価証券評価差額金	9,003	—	17,381
資本の部合計	198,462	—	217,453
負債及び資本の部合計	5,524,692	—	5,591,908
(純資産の部)			
資本金	—	140,409	—
資本剰余金	—	14,998	—
利益剰余金	—	44,247	—
株主資本合計	—	199,655	—
その他有価証券評価差額金	—	13,511	—
繰延ヘッジ損益	—	△134	—
土地再評価差額金 ※9	—	9,005	—
評価・換算差額等合計	—	22,381	—
純資産の部合計	—	222,037	—
負債及び純資産の部合計	—	5,592,382	—

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	67,717	63,272	133,399
資金運用収益	43,715	43,827	87,932
(うち貸出金利息)	37,272	37,172	74,214
(うち有価証券利息配当金)	4,499	4,920	9,645
役務取引等収益	11,775	12,070	22,987
特定取引収益	645	680	1,129
その他業務収益	3,902	5,196	10,405
その他経常収益	7,678	1,497	10,944
経常費用	61,442	47,057	106,326
資金調達費用	4,646	5,245	9,899
(うち預金利息)	2,353	2,296	4,790
役務取引等費用	2,968	3,164	6,023
その他業務費用	5	-	8
営業経費	27,122	24,918	53,388
その他経常費用 ※1	26,699	13,728	37,005
経常利益	6,274	16,214	27,073
特別利益	84	238	357
動産不動産処分益	79	-	143
固定資産処分益	-	38	-
償却債権取立益	4	69	10
その他の特別利益	-	131	202
特別損失	1,146	144	1,358
動産不動産処分損	274	-	441
固定資産処分損	-	137	-
減損損失	871	6	917
税金等調整前中間(当期)純利益	5,212	16,309	26,072
法人税、住民税及び事業税	46	57	95
法人税等調整額	1,053	7,663	10,180
中間(当期)純利益	4,112	8,588	15,796

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,998	14,998
資本剰余金増加高	0	0
会社分割による新株の発行	0	0
資本剰余金減少高	0	0
会社分割による減少	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,998	14,998
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	21,412	21,412
利益剰余金増加高	4,355	16,133
中間(当期)純利益	4,112	15,796
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	243	336
利益剰余金減少高	873	1,944
配当金	873	1,944
利益剰余金中間期末(期末)残高	24,894	35,600

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	140,409	14,998	35,600	191,009
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	8,588	8,588
土地再評価差額金の取崩	—	—	57	57
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	8,646	8,646
中間連結会計期間末残高	140,409	14,998	44,247	199,655

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
直前連結会計年度末残高	17,381	—	9,063	26,444	217,453
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	—	—	8,588
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	57
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△3,869	△134	△57	△4,062	△4,062
中間連結会計期間中の変動額合計	△3,869	△134	△57	△4,062	4,584
中間連結会計期間末残高	13,511	△134	9,005	22,381	222,037

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	5,212	16,309	26,072
減価償却費	971	892	1,944
減損損失	871	6	917
貸倒引当金の増加額	12,352	△16,193	△13,049
退職給付引当金の増加額	336	△66	△214
資金運用収益	△43,715	△43,827	△87,932
資金調達費用	4,646	5,245	9,899
有価証券関係損益（△）	△5,223	△326	△7,005
金銭の信託の運用損益（△）	40	△1	43
為替差損益（△）	△11	△1	△21
動産不動産処分損益（△）	194	—	297
固定資産処分損益（△）	—	98	—
特定取引資産の純増（△）減	722	△737	206
特定取引負債の純増減（△）	△370	△118	△254
貸出金の純増（△）減	97,412	△10,883	65,344
預金の純増減（△）	△147,997	△13,166	△105,924
譲渡性預金の純増減（△）	47,584	26,567	6,937
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△68	152,871	△141
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,570	△4,935	316
コールローン等の純増（△）減	△112,854	3,798	△112,989
コールマネー等の純増減（△）	85,300	△190,531	134,100
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	20,576	3,377	17,968
外国為替（資産）の純増（△）減	3,152	542	1,922
外国為替（負債）の純増減（△）	71	193	84
普通社債の発行・償還による純増減（△）	—	—	△10
資金運用による収入	40,558	36,740	79,405
資金調達による支出	△6,206	△4,162	△12,510
その他	△5,407	6,047	△8,043
小計	△281	△32,260	△2,637
法人税等の支払額	△103	△80	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△385	△32,341	△2,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△142,640	△27,335	△205,248
有価証券の売却による収入	51,088	13,889	79,956
有価証券の償還による収入	45,703	38,450	79,766
投資活動としての資金運用による収入	4,499	4,921	9,645
動産不動産の取得による支出	△897	—	△1,677
有形固定資産の取得による支出	—	△425	—
動産不動産の売却による収入	288	—	565
有形固定資産の売却による収入	—	158	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,956	29,659	△36,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	8,000	1,000	17,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—	△22,000
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—	△1,500
財務活動としての資金調達による支出	△1,114	△958	△2,041
配当金支払額	△873	—	△1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,488	41	△10,486
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1	21
V 現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	△47,818	△2,638	△50,198
VI 現金及び現金同等物の期首残高	191,225	140,972	191,225
VII 会社分割による現金及び現金同等物の減少額	△54	—	△54
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	143,352	138,333	140,972

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、北銀資産管理株式会社、株式会社北銀コーポレート、Hokuriku International Cayman Limited

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 なし
- (2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 2社
9月末日 4社
- (2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる2社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したもののみとした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価額の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、先物平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
① 有形固定資産
当社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～39年
動産：5年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は160,247百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（16,826百万円）については、15年による按分額を費用処理すると、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれ中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (8) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、

一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益又は評価差額（△5,088百万円）は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間（4.5年）にわたり損益に配分しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる評価差額を減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等と見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (10) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、取扱方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における費用の範囲

- 中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。
当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は222,172百万円あります。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。
（投資事業組合に関する実務対応報告）
「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
（有限責任事業組合等に関する実務対応報告）
「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第21号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

- 【表示方法の変更】
「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から下記のとおり表示を変更しております。
（中間連結貸借対照表関係）
(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
（中間連結損益計算書関係）
動産不動産処分益及び動産不動産処分損は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）
「動産不動産処分損益（△）」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（△）」等として表示しております。
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(平成18年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,732百万円、延滞債権額は162,015百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は250百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,839百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は225,839百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,000百万円あります。

中間連結財務諸表

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、104,785百万円であります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
|-----------------|-----------------------|
| 有価証券 136,752百万円 | 預金 8,775百万円 |
| 貸出金 237,872百万円 | コールマネー 31,768百万円 |
| | 債券貸借取引受入担保金 27,194百万円 |
| | 借入金 153,400百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券104,533百万円、その他資産43百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち保証金は2,283百万円あります。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,223,167百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,205,515百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|-----------|
| ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 22,347百万円 |
| ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 63,968百万円 |
| (当中間連結会計期間圧縮記帳額) | 2,772百万円 |
| ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,000百万円が含まれております。 | 100百万円 |
| ※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は3,900百万円あります。 | |

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額12,767百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	987,147	-	-	987,147
第一回第1種 優先株式	150,000	-	-	150,000
合計	1,137,147	-	-	1,137,147

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	150,132百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△11,798百万円
現金及び現金同等物	138,333百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,488百万円	3百万円	9,492百万円
減価償却累計額相当額	4,169百万円	3百万円	4,172百万円
中間連結会計期間末残高相当額	5,319百万円	0百万円	5,319百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1年超	合計
1,186百万円	4,133百万円	5,319百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	589百万円
減価償却費相当額	589百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 1株当たり情報

	平成18年度中間期
1株当たり純資産額	148.95円
1株当たり中間純利益	8.70円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7.10円

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円13銭減少しております。

(注) 1.1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	8,588百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	8,588百万円
普通株式の中間期中平均株式数	987,147千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

中間純利益調整額	1百万円
純資産増加数	222,288千株
うち優先株式	222,288千株

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	222,037百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,000百万円
うち優先株式発行金額	75,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	147,037百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

(平成18年度中間期)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの全事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	148,960	150,131	147,834
買入金銭債権	215,218	211,555	215,353
特定取引資産	5,613	6,866	6,129
金銭の信託	2,428	2,426	2,425
有価証券 ※1,8	879,147	859,984	892,726
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9	4,041,945	4,097,416	4,085,728
外国為替 ※7	9,890	10,578	11,120
その他資産 ※8	35,018	53,465	43,985
動産不動産 ※8,10,11,13	70,963	—	70,125
有形固定資産 ※10,11,13	—	65,828	—
無形固定資産	—	4,248	—
繰延税金資産	77,908	58,122	63,078
支払承諾見返	183,990	189,185	186,234
貸倒引当金	△100,575	△69,824	△86,309
投資損失引当金	△1,041	△302	△687
資産の部合計	5,569,469	5,639,682	5,637,748

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(負債の部)			
預金 ※8	4,793,349	4,824,526	4,836,624
譲渡性預金	68,874	54,794	28,227
コールマネー ※8	—	31,768	30,000
債券賃借取引受入担保金 ※8	26,425	27,194	23,816
売渡手形 ※8	173,500	—	192,300
特定引取負債	639	637	755
借入金 ※8,12	75,466	226,844	72,453
外国為替	269	475	282
その他負債	38,838	53,523	40,674
退職給付引当金	835	195	273
再評価に係る繰延税金負債 ※13	9,222	9,120	9,159
支払承諾	183,990	189,185	186,234
負債の部合計	5,371,411	5,418,265	5,420,802
(資本の部)			
資本金	140,409	—	140,409
資本剰余金	14,998	—	14,998
資本準備金	14,998	—	14,998
利益剰余金	24,989	—	35,667
利益準備金	2,430	—	2,644
中間(当期)未処分利益	22,558	—	33,023
土地再評価差額金 ※13	9,156	—	9,063
その他有価証券評価差額金	8,503	—	16,806
資本の部合計	198,058	—	216,945
負債及び資本の部合計	5,569,469	—	5,637,748
(純資産の部)			
資本金	—	140,409	—
資本剰余金	—	14,998	—
資本準備金	—	14,998	—
利益剰余金	—	44,258	—
利益準備金	—	2,644	—
その他利益剰余金	—	41,613	—
繰越利益剰余金	—	41,613	—
株主資本合計	—	199,666	—
その他有価証券評価差額金	—	12,880	—
繰延ヘッジ損益	—	△134	—
土地再評価差額金 ※13	—	9,005	—
評価・換算差額等合計	—	21,750	—
純資産の部合計	—	221,417	—
負債及び純資産の部合計	—	5,639,682	—

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	66,882	62,758	132,049
資金運用収益	43,422	43,621	87,744
(うち貸出金利息)	36,983	36,970	73,662
(うち有価証券利息配当金)	4,495	4,917	10,008
役務取引等収益	11,777	12,072	22,991
特定取引収益	645	680	1,129
その他業務収益	3,614	4,888	9,821
その他経常収益	7,422	1,495	10,361
経常費用	60,887	46,618	105,269
資金調達費用	4,623	5,224	9,854
(うち預金利息)	2,353	2,297	4,790
役務取引等費用	2,965	3,163	6,016
その他業務費用	5	-	8
営業経費 ※1	26,895	24,713	52,941
その他経常費用 ※2	26,397	13,517	36,448
経常利益	5,995	16,139	26,779
特別利益	84	228	342
特別損失	940	118	1,149
税引前中間(当期)純利益	5,138	16,249	25,972
法人税、住民税及び事業税	46	44	92
法人税等調整額	1,061	7,672	10,193
中間(当期)純利益	4,031	8,532	15,687
前期繰越利益	18,284	—	18,284
土地再評価差額金取崩額	243	—	336
中間配当額	-	—	1,071
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	—	214
中間(当期)未処分利益	22,558	—	33,023

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
直前事業年度末残高	140,409	14,998	14,998	2,644	33,023	35,667	191,076
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	-	-	-	-	8,532	8,532	8,532
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	57	57	57
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	8,590	8,590	8,590
中間会計期間末残高	140,409	14,998	14,998	2,644	41,613	44,258	199,666

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	16,806	—	9,063	25,869	216,945
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	-	-	8,532
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	57
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△3,926	△134	△57	△4,119	△4,119
中間会計期間中の変動額合計	△3,926	△134	△57	△4,119	4,471
中間会計期間末残高	12,880	△134	9,005	21,750	221,417

重要な会計方針

(平成18年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前月1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価法は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は売却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し、計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～39年

動産：5年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（6年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は126,628百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,794百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額（△5,088百万円）は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間（4.5年）にわたり損益配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

【貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準】
【貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準】（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び【貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針】（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間における従来の「資本の部」に相当する金額は221,552百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（有限責任事業組合等に関する実務対応報告）

【有限責任事業組合及び同業種に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い】（実務対応報告第21号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

【銀行法施行規則】（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 「不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

中間財務諸表

注記事項

(平成18年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式総額 55,078百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,160百万円、延滞債権額は150,374百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は250百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,639百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は210,425百万円です。
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,000百万円です。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、104,785百万円です。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりです。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 136,752百万円 |
| 貸出金 | 237,872百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 8,775百万円 |
| コールマネー | 31,768百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 27,194百万円 |
| 借入金 | 153,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券104,533百万円、その他資産43百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は、2,850百万円です。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,223,167百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,205,515百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 60,173百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,772百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金73,400百万円が含まれております。
- ※13. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,347百万円

2. 中間損益計算書関係

※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	745百万円
その他	627百万円

※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額12,944百万円を含んでおります。

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,472百万円	1百万円	9,472百万円
減価償却累計額相当額	4,161百万円	1百万円	4,161百万円
中間会計期間末残高相当額	5,311百万円	1百万円	5,311百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,184百万円	4,127百万円	5,311百万円

（注）未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	587百万円
減価償却費相当額	587百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	38,712	38,977
	役員取引等収支	8,570	8,630
	特定取引等収支	625	642
	その他業務収支	164	1,466
		48,072 (1.99)	49,717 (1.98)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	88	△578
	役員取引等収支	241	278
	特定取引等収支	20	37
	その他業務収支	3,444	3,421
		3,794 (5.31)	3,159 (5.76)
業務粗利益	51,866 (2.09)	52,876 (2.06)	
経費	25,603	25,323	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,263	27,553	
一般貸倒引当金繰入額	1,409	△1,633	
業務純益	24,853	29,187	
臨時損益	△18,858	△13,048	
経常利益	5,995	16,139	
中間純利益	4,031	8,532	

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
給料・手当	9,824	9,864
退職給付費用	2,162	58
福利厚生費	102	100
減価償却費	1,459	1,373
土地建物機械賃借料	1,818	1,812
営繕費	77	92
消耗品費	466	361
給水光熱費	320	326
旅費	153	161
通信費	662	632
広告宣伝費	283	300
租税公課	1,424	1,375
その他	8,138	8,255
合計	26,895	24,713

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成17年度中間期			平成18年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	4,804,186	41,198	1.71	5,002,075	41,516	1.65
	うち貸出金	3,868,501	36,925	1.90	3,977,511	36,760	1.84
	うち有価証券	725,370	3,079	0.84	763,845	3,565	0.93
	うち預け金等	6,761	1	0.05	48,759	39	0.16
	資金調達勘定	4,878,010	2,486	0.10	4,960,166	2,539	0.10
	うち預金	4,643,704	1,214	0.05	4,690,447	1,301	0.05
	うち譲渡性預金	62,169	7	0.02	69,067	23	0.06
	うち借入金等	151,290	674	0.88	201,620	635	0.62
	うち債券貸借取引受入担保金	3,299	0	0.01	1,273	1	0.30
	資金運用収支	-	38,712	-	-	38,977	-
国際業務部門	資金運用勘定	142,380	2,235	3.13	109,338	2,104	3.83
	うち貸出金	2,509	57	4.59	6,889	209	6.07
	うち有価証券	101,521	1,416	2.78	84,143	1,351	3.20
	うち預け金等	8,350	124	2.98	10,313	193	3.74
	資金調達勘定	139,996	2,147	3.05	104,839	2,683	5.10
	うち預金	95,556	1,138	2.37	54,598	996	3.63
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	うち借入金等	31,867	382	2.39	31,494	426	2.70
	うち債券貸借取引受入担保金	12,370	188	3.03	18,306	461	5.02
	資金運用収支	-	88	-	-	△578	-
合計	-	38,800	-	-	38,398	-	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成17年度中間期			平成18年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	142	△2,863	△2,721	1,669	△1,350	318
	うち貸出金	△2,070	△1,794	△3,864	1,023	△1,188	△164
	うち有価証券	216	△204	12	171	314	486
	うち預け金等	△1	△0	△2	22	15	37
	支払利息	△16	△886	△902	41	11	53
	うち預金	△52	△864	△916	12	73	86
	うち譲渡性預金	0	2	3	1	14	15
	うち借入金等	792	△788	4	191	△230	△39
	うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△1	3	1
	資金運用収支	158	△1,977	△1,819	1,627	△1,362	265
国際業務部門	受取利息	86	546	632	△577	447	△130
	うち貸出金	△9	29	20	117	34	152
	うち有価証券	64	142	207	△260	195	△64
	うち預け金等	△163	122	△40	33	35	68
	支払利息	54	936	990	△719	1,255	536
	うち預金	183	644	827	△617	475	△142
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	うち借入金等	△0	2	1	△4	48	43
	うち債券貸借取引受入担保金	△162	64	△97	119	153	273
	資金運用収支	31	△389	△358	142	△808	△666
合計	189	△2,367	△2,177	1,769	△2,171	△401	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

（単位：百万円）

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	11,455	11,723
	うち預金・貸出業務	2,593	2,883
	うち為替業務	3,674	3,561
	うち証券関連業務	246	2,633
	役員取引等費用	2,884	3,092
	うち為替業務	534	517
	役員取引等収支	8,570	8,630
国際業務部門	役員取引等収益	322	348
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	297	329
	うち証券関連業務	5	-
	役員取引等費用	80	70
	うち為替業務	79	70
	役員取引等収支	241	278
	合計	8,812	8,909

特定取引収支

（単位：百万円）

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
国内業務部門		625	642
	商品有価証券損益	116	126
	特定金融派生商品損益	509	516
国際業務部門		20	37
	特定金融派生商品損益	20	37
	合計	645	680

その他業務収支

（単位：百万円）

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
国内業務部門		164	1,466
	国債等債券関係損益	158	73
	その他	5	1,393
国際業務部門		3,445	3,421
	外国為替売買益	2,070	3,421
	国債等債券関係損益	46	-
	その他	1,328	-
	合計	3,609	4,888

預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	平成17年度中間期末	構成比	平成18年度中間期末	構成比
個人預金	3,111,909	64.96	3,166,985	65.68
法人預金	1,440,753	30.07	1,506,638	31.24
その他	238,148	4.97	148,765	3.08
合計	4,790,810	100.00	4,822,388	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

	平成17年度中間期				平成18年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	2,222,230	46.70	2,166,009	46.03	2,336,634	48.42	2,270,836	47.71
	定期性預金	2,402,231	50.48	2,442,375	51.90	2,401,740	49.77	2,385,798	50.13
	その他の預金	65,248	1.37	35,319	0.75	32,291	0.67	33,812	0.71
	合計	4,689,710	98.55	4,643,704	98.68	4,770,666	98.86	4,690,447	98.55
	譲渡性預金	68,874	1.45	62,169	1.32	54,794	1.14	69,067	1.45
	総合計	4,758,584	100.00	4,705,874	100.00	4,825,461	100.00	4,759,515	100.00
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の預金	103,639	100.00	95,556	100.00	53,859	100.00	54,598	100.00
	合計	103,639	100.00	95,556	100.00	53,859	100.00	54,598	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	103,639	100.00	95,556	100.00	53,859	100.00	54,598	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度中間期末	定期預金	588,736	336,853	554,231	235,488	202,626	313,798	2,231,735
	うち固定自由金利定期預金	588,330	336,774	554,003	235,452	202,559	313,798	2,230,919
	うち変動自由金利定期預金	278	78	228	35	67	-	688
	うちその他定期預金	127	-	-	-	-	-	127
平成18年度中間期末	定期預金	463,760	336,924	539,429	197,943	297,100	391,163	2,226,322
	うち固定自由金利定期預金	463,528	336,883	539,295	197,891	296,888	391,163	2,225,651
	うち変動自由金利定期預金	124	40	133	51	212	-	563
	うちその他定期預金	107	-	-	-	-	-	107

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位: 百万円)

		平成17年度中間期		平成18年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	501,869	506,271	447,241	452,184
	証書貸付	2,851,840	2,721,629	2,918,224	2,851,222
	当座貸越	592,661	549,666	625,169	584,961
	割引手形	92,715	90,933	102,503	89,143
	計	4,039,086	3,868,501	4,093,139	3,977,511
国際業務部門	手形貸付	1,923	1,525	60	308
	証書貸付	935	983	4,216	6,581
	当座貸越	-	-	-	-
	割引手形	-	-	-	-
	計	2,858	2,509	4,277	6,889
合計	4,041,945	3,871,011	4,097,416	3,984,401	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位: 百万円、%)

	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,041,945	100.00	4,097,416	100.00
製造業	628,582	15.55	650,436	15.87
農業	10,348	0.26	10,280	0.25
林業	2,644	0.07	2,979	0.07
漁業	20,415	0.51	6,044	0.15
鉱業	2,064	0.05	2,187	0.05
建設業	307,193	7.60	285,452	6.97
電気・ガス・熱供給・水道業	32,323	0.80	28,371	0.69
情報通信業	28,446	0.70	27,571	0.67
運輸業	110,862	2.74	103,399	2.52
卸売・小売業	607,185	15.02	598,579	14.61
金融・保険業	102,331	2.53	113,125	2.76
不動産業	329,972	8.16	340,714	8.32
各種サービス業	461,010	11.41	450,510	11.00
地方公共団体等	566,273	14.01	576,808	14.08
その他	832,290	20.59	900,951	21.99
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	4,041,945	—	4,097,416	—

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成17年度中間期末	1,991,036	743,175	388,631	212,692	660,623	
	うち変動金利		352,281	184,379	90,669	188,535	45,786	
	うち固定金利		390,893	204,252	122,023	472,087	-	
平成18年度中間期末	貸出金	1,977,472	705,535	400,864	236,068	729,006	48,469	4,097,416
	うち変動金利		324,681	171,879	85,351	179,155	48,469	
	うち固定金利		380,853	228,984	150,717	549,850	-	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位: 百万円、%)

区分	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,373,965	33.99	1,481,462	36.16
運転資金	2,667,980	66.01	2,615,954	63.84
合計	4,041,945	100.00	4,097,416	100.00

貸出業務(単体)

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
有価証券	35,552	34,398
債権	50,342	51,915
商品	-	-
不動産	742,296	740,770
その他	13,403	11,270
計	841,594	838,354
保証	2,327,293	2,287,461
信用	873,057	971,600
合計	4,041,945	4,097,416
(うち劣後特約貸出金)	(-)	(1,350)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
有価証券	68	582
債権	227	430
商品	-	-
不動産	14,706	14,027
その他	500	500
計	15,502	15,540
保証	84,368	79,409
信用	84,118	94,234
合計	183,990	189,185

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
貸出残高	4,041,945	4,097,416
うち中小企業等	2,933,826	3,002,313
(割合)	(72.58%)	(73.27%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
個人ローン残高	747,717	825,721
住宅系ローン残高	657,071	742,719
その他のローン残高	90,645	83,002

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,027	37,681	39,517
危険債権	153,283	134,834	152,171
要管理債権	89,399	42,890	52,289
小計	282,711	215,406	243,977
正常債権	3,956,579	4,085,845	4,042,616
合計	4,239,290	4,301,252	4,286,593

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の(中間)貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに(中間)貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3)「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4)「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破綻先債権額	26,212	17,160	21,384
延滞債権額	159,439	150,374	163,674
3カ月以上延滞債権額	735	250	92
貸出条件緩和債権額	88,664	42,639	52,196
合計	275,052	210,425	237,347

リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破綻先債権額	28,027	18,732	23,195
延滞債権額	194,192	162,015	175,884
3カ月以上延滞債権額	735	250	92
貸出条件緩和債権額	88,664	44,839	54,396
合計	311,620	225,839	253,568

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成17年度中間期				平成18年度中間期					
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	32,002	32,905	-	32,002	32,905	22,437	20,804	-	22,437	20,804
	個別貸倒引当金	55,365	67,669	9,644	45,721	67,669	63,871	49,020	29,429	34,442	49,020
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	87,368	100,575	9,644	77,723	100,575	86,309	69,824	29,429	56,880	69,824

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
貸出金償却額	27	1

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成17年度中間期		平成18年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	11,730	10,883,267	11,668	10,958,666
	各地より受けた分	11,955	11,472,594	12,027	11,574,691
代金取立	各地へ向けた分	455	792,980	423	764,660
	各地より受けた分	436	799,701	408	761,954

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成17年度中間期	平成18年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,974	1,257
	買入為替	123	119
被仕向為替	支払為替	1,903	1,272
	取立為替	246	216
	合計	4,248	2,865

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
国内店合計	1,841	1,014

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位: 百万円、%)

種 類	平成17年度中間期				平成18年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	248,259	31.87	220,919	30.46	258,410	33.04	265,099	34.71
	地方債	111,087	14.26	110,223	15.20	100,916	12.90	105,494	13.81
	社 債	219,300	28.15	216,166	29.80	217,097	27.76	220,764	28.90
	株 式	185,670	23.84	162,082	22.34	193,534	24.74	160,127	20.96
	その他の証券	14,662	1.88	15,978	2.20	12,199	1.56	12,359	1.62
合 計	778,980	100.00	725,370	100.00	782,158	100.00	763,845	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	100,166	100.00	101,521	100.00	77,825	100.00	84,143	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	100,166	100.00	100,521	100.00	77,825	100.00	84,143	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	
									平成17年度中間期末
	地方債	11,126	18,596	21,164	22,939	37,259	-	-	111,087
	社 債	27,841	54,283	46,189	61,048	29,937	-	-	219,300
	株 式	-	-	-	-	-	-	185,670	185,670
	外国債券	16,840	41,097	3,740	12,913	308	25,264	-	100,166
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	12	27	7,984	1,082	402	-	5,151	14,662
平成18年度中間期末	国 債	2,356	75,004	26,967	71,947	37,899	44,235	-	258,410
	地方債	5,371	18,289	26,243	36,111	14,900	-	-	100,916
	社 債	35,131	40,608	67,008	66,783	6,531	1,033	-	217,097
	株 式	-	-	-	-	-	-	193,534	193,534
	外国債券	32,305	9,591	17,926	-	304	17,696	-	77,824
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	-	4,826	-	1,359	49	-	5,963	12,199

商品有価証券ディーリング実績

(単位: 百万円)

種 類	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	11,746	2,525	11,493	3,321
商品地方債	2,325	59	86	195
合 計	14,071	2,585	11,579	3,516

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位: 百万円)

区 分	平成17年度中間期	平成18年度中間期
国 債	4,287	-
地方債・政府保証債	23,638	6,459
合 計	27,926	6,459

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位: 百万円)

区 分	平成17年度中間期	平成18年度中間期
国 債	18,841	13,969
地方債・政府保証債	3,000	2,324
合 計	21,841	16,293
投資信託	80,230	100,254

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成17年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,608	△ 6	3,986	△ 8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成17年度中間期末					平成18年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	85,757	108,766	23,009	25,078	2,068	80,781	114,706	33,925	34,965	1,040
債 券	507,603	501,684	△ 5,919	1,543	7,463	500,594	489,264	△ 11,330	473	11,804
国 債	251,916	248,259	△ 3,656	99	3,756	264,824	258,410	△ 6,413	76	6,489
地 方 債	111,710	111,087	△ 623	907	1,530	102,958	100,916	△ 2,041	241	2,283
社 債	143,976	142,336	△ 1,639	536	2,175	132,811	129,936	△ 2,875	155	3,031
そ の 他	124,938	122,122	△ 2,815	295	3,110	95,955	94,982	△ 973	777	1,750
合 計	718,299	732,574	14,274	26,917	12,643	677,331	698,953	21,621	36,217	14,595

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	44,932	5,313	10	14,055	530	1

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
子会社株式	55,078	55,078
その他有価証券	268,666	282,765
うち非上場株式	21,825	23,749
うち非上場外国証券	0	0
うちその他	246,839	259,015

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	平成17年度中間期末				平成18年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	42,425	227,315	240,508	68,397	42,859	254,121	234,174	45,268
国 債	3,458	87,081	89,322	68,397	2,356	101,972	109,847	44,235
地 方 債	11,126	39,761	60,199	-	5,371	44,532	51,012	-
社 債	27,841	100,472	90,986	-	35,131	107,616	73,315	1,033
そ の 他	16,853	52,850	14,708	25,264	32,305	32,344	1,714	17,696
合 計	59,279	280,166	255,216	93,662	75,165	286,465	235,888	62,965

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成17年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,428	-	2,426	-

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
評価差額	14,274	21,621
その他有価証券	14,274	21,621
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△ 5,771	△ 8,741
その他有価証券評価差額金	8,503	12,880

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成17年度中間期末				平成18年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	177,905	173,955	272	1,987	361,146	352,698	△3,327	△3,327
		受取変動・支払固定	159,800	156,004	1,902	1,902	344,550	337,791	6,661	6,661
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	240,390	198,866	△542	5,231
		買 建	—	—	—	—	240,935	199,411	547	547
	その他	売 建	83,467	72,990	△213	2,750	78,466	63,878	△246	2,813
買 建		47,731	41,555	305	△298	45,376	36,009	338	△331	
合計				2,266	6,341			3,431	11,594	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年度中間期末				平成18年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	74,244	45,307	98	98	60,351	42,871	109	109	
	為替予約	売 建	14,651	68	△544	△544	9,237	—	△607	△607
		買 建	15,646	68	339	339	9,887	—	303	303
	通貨オプション	売 建	217,550	135,667	△6,990	4,753	367,945	263,388	△12,773	10,118
		買 建	217,550	135,667	6,990	△1,768	367,945	263,388	12,773	△4,222
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△106	2,878			△194	5,701	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	4,415 (115)	7,975 (205)
	金利及び通貨オプション	2,628 (154)	6,530 (296)
	先物外国為替取引	606 (22)	204 (5)
	その他の金融派生商品	—	—
	合計	7,649 (292)	14,710 (507)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	12,067	12,231
	保証取引	840	774
	その他	1,261	1,113
	合計	14,169	14,119

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		59	33
その他の金融派生商品(*1)		—	—
	合計	59	33

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

(単位：%)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
資金運用 利回り	国内業務部門	1.71	1.65
	国際業務部門	3.12	3.83
	計	1.75	1.70
資金調達 原価	国内業務部門	1.11	1.08
	国際業務部門	4.15	6.55
	計	1.20	1.20
総資金 利鞘	国内業務部門	0.59	0.56
	国際業務部門	△1.02	△2.72
	計	0.55	0.50

利益率

(単位：%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
総資産経常利益率	0.22	0.60
資本経常利益率	8.91	22.32
総資産中間純利益率	0.15	0.32
資本中間純利益率	5.68	11.80

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成17年度中間期		平成18年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	84.88	82.20	84.82	83.56
	国際業務部門	2.75	2.62	7.94	12.61
	計	83.12	80.62	83.97	82.76
預証率	国内業務部門	16.37	15.41	16.20	16.04
	国際業務部門	96.64	106.24	144.49	154.11
	計	18.08	17.22	17.62	17.61

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
国内	本支店	131	131
	出張所	54	55
	国内計	185	186
海外	駐在員事務所	3	3

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
店舗内		398	399
店舗外		230	228
合計		628	627
コンビニATM		9,418	10,256

(注) コンビニATMは、イーネット（14年2月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年7月）と提携しております。

従業員の状況

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
従業員数	2,701人	2,571人
平均年齢	39歳11月	40歳0月
平均勤続年数	17年10月	17年10月
平均給与月額	426千円	431千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
預金	1,715	1,769
貸出金	1,426	1,486

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
預金	37,986	38,119
貸出金	31,577	32,011

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末	
基本的項目	資本金	140,409	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998	14,998
	利益剰余金	23,823	44,247	35,600
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子会社の少数株主持分	—	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	179,231	199,655	191,009	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,270	8,156	8,200
	一般貸倒引当金	32,876	21,698	23,169
	負債性資本調達手段等	67,280	64,600	64,980
	うち永久劣後債務(注3)	36,500	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	30,780	38,100	38,480
計	108,427	94,454	96,349	
うち自己資本への算入額 (B)	95,279	92,561	93,114	
控除項目	控除項目(注5) (C)	50	50	50
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	274,460	292,166	284,072	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,018,967	3,035,395	3,052,877
	オフ・バランス取引項目	137,600	133,465	136,584
	計 (E)	3,156,568	3,168,861	3,189,462
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.69%	9.21%	8.90%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出したものであります。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末	
基本的項目	資本金	140,409	140,409	140,409
	うち非累積の永久優先株	37,500	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	14,998	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	2,644	2,644	2,644
	その他利益剰余金	—	41,613	—
	任意積立金	—	—	—
	中間未処分利益(又は次期繰越利益)	21,273	—	33,023
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	179,326	199,666	191,076	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,270	8,156	8,200
	一般貸倒引当金	32,905	20,804	22,437
	負債性資本調達手段等	67,280	64,600	64,980
	うち永久劣後債務(注3)	36,500	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	30,780	38,100	38,480
	計	108,456	93,560	95,618
	うち自己資本への算入額 (B)	95,385	92,670	93,216
控除項目	控除項目(注5) (C)	50	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	274,661	292,286	284,242
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,035,997	3,052,826	3,069,293
	オフ・バランス取引項目	137,600	133,465	136,584
	計 (E)	3,173,597	3,186,291	3,205,878
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.65%	9.17%	8.86%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出したものであります。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連結)

項目	連結会計年度	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
連結経常収益		40,559	44,224	44,031	82,000	88,099
連結経常利益		8,300	6,477	12,762	17,350	23,536
連結中間純利益		4,541	3,198	7,503	—	—
連結当期純利益		—	—	—	11,166	13,148
連結純資産額		130,312	133,697	147,178	141,019	137,439
連結総資産額		3,454,484	3,763,202	3,732,813	3,739,032	3,812,413
1株当たり純資産額		84.32円	90.51円	129.37円	107.22円	103.36円
1株当たり中間純利益		12.15円	5.69円	20.04円	—円	—円
1株当たり当期純利益		—円	—円	—円	24.14円	32.27円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		5.93円	4.02円	13.86円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—円	—円	—円	12.47円	20.73円
連結自己資本比率(国内基準)		6.84%	8.08%	8.65%	7.27%	8.40%
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,345	77,705	△158,842	213,550	28,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,554	△92,922	52,882	△159,553	△130,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,533	2,752	—	11,466	1,311
現金及び現金同等物の中間期末残高		287,427	286,359	91,983	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	298,743	197,936
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		1,891人 (1,368)	1,809人 (1,441)	1,816人 (1,544)	1,776人 (1,364)	1,785人 (1,453)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項6. 1株当たり情報 (P52) に記載しております。
 3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してしております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 6. 従業員数は、平成17年度、平成18年度中間期より執行役員を除いております。なお、平成16年度中間期、平成16年度には8名、平成17年度中間期には9名の執行役員が含まれております。

(単体)

項目	年度	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
経常収益		40,542	44,212	42,824	81,942	88,276
経常利益		8,288	6,604	12,555	17,309	23,834
中間純利益		4,530	3,326	7,336	—	—
当期純利益		—	—	—	11,126	13,444
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	374,354千株	374,356千株	374,356千株	374,355千株	374,356千株
	第一回第一種優先株式	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		130,201	133,673	147,179	140,871	137,606
総資産額		3,454,441	3,763,248	3,731,432	3,738,950	3,810,512
預金残高		3,234,271	3,385,139	3,458,156	3,383,326	3,379,790
貸出金残高		2,413,965	2,491,930	2,578,690	2,539,494	2,595,733
有価証券残高		660,033	881,879	867,607	790,890	910,066
1株当たり配当額	普通株式	—円	1.00円	—円	19.00円	1.00円
	第一回第一種優先株式	—円	3.31円	—円	6.62円	3.31円
	第一回第二種優先株式	—円	7.50円	—円	15.00円	7.50円
単体自己資本比率(国内基準)		6.84%	8.08%	8.80%	7.28%	8.50%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		1,832人 (1,241)	1,757人 (1,312)	1,708人 (1,374)	1,720人 (1,236)	1,675人 (1,324)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 従業員数は、平成17年度、平成18年度中間期より執行役員を除いております。なお、平成16年度中間期、平成16年度には8名、平成17年度中間期には9名の執行役員が含まれております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	286,965	92,443	198,407
コールローン及び買入手形	—	70,000	—
債券貸借取引支払保証金	—	20,200	—
買入金銭債権	3	1	2
商品有価証券	3,940	3,566	3,329
金銭の信託	23,143	13,971	22,996
有価証券 ※1、8	881,829	865,218	907,679
貸出金 ※3、4、5、6、7、9	2,491,930	2,585,020	2,602,323
外国為替 ※7	3,581	3,086	3,696
その他資産 ※8	27,540	42,010	37,813
動産不動産 ※8、10、11	28,921	—	28,861
有形固定資産 ※10、11	—	26,070	—
無形固定資産	—	3,748	—
繰延税金資産	43,559	33,330	39,739
連結調整勘定	—	—	1,516
支払承諾見返	33,022	33,264	29,663
貸倒引当金	△61,237	△59,120	△63,617
資産の部合計	3,763,202	3,732,813	3,812,413

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(負債の部)			
預金 ※8	3,385,038	3,444,835	3,366,864
譲渡性預金	32,986	31,781	17,550
コールマネー及び売渡手形 ※8	10,800	—	95,200
債券貸借取引受入担保金 ※8	111,572	—	84,060
借入金 ※12	26,000	26,000	26,000
外国為替	128	51	63
その他負債	19,045	38,639	44,239
退職給付引当金	10,911	11,062	11,332
支払承諾	33,022	33,264	29,663
負債の部合計	3,629,504	3,585,634	3,674,973
(資本の部)			
資本金	93,524	—	93,524
資本剰余金	16,795	—	16,795
利益剰余金	13,550	—	22,058
その他有価証券評価差額金	9,828	—	5,061
資本の部合計	133,697	—	137,439
負債及び資本の部合計	3,763,202	—	3,812,413
(純資産の部)			
資本金	—	93,524	—
資本剰余金	—	16,795	—
利益剰余金	—	29,562	—
株主資本合計	—	139,881	—
その他有価証券評価差額金	—	7,821	—
繰延ヘッジ損益	—	△525	—
評価・換算差額等合計	—	7,296	—
純資産の部合計	—	147,178	—
負債及び純資産の部合計	—	3,732,813	—

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	44,224	44,031	88,099
資金運用収益	31,166	31,711	63,495
(うち貸出金利息)	25,737	26,238	51,850
(うち有価証券利息配当金)	4,279	4,830	9,642
役務取引等収益	8,673	9,850	17,816
その他業務収益	2,057	1,919	3,974
その他経常収益	2,326	551	2,813
経常費用	37,747	31,269	64,563
資金調達費用	1,906	1,832	3,596
(うち預金利息)	1,740	1,532	3,133
役務取引等費用	2,719	2,655	5,562
その他業務費用	74	1,654	2,065
営業経費	19,397	19,588	38,321
その他経常費用 ※1	13,648	5,538	15,016
経常利益	6,477	12,762	23,536
特別利益	11	30	218
動産不動産処分益	6	—	172
固定資産処分益	—	11	—
償却債権取立益	4	18	46
特別損失	793	189	940
動産不動産処分損	89	—	206
固定資産処分損	—	184	—
減損損失	72	5	102
前期損益修正損	631	—	631
税金等調整前中間(当期)純利益	5,695	12,603	22,814
法人税、住民税及び事業税	33	205	64
法人税等調整額	2,464	4,894	9,601
中間(当期)純利益	3,198	7,503	13,148

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	16,795	16,795
資本剰余金増加高	0	0
会社分割による新株の発行	0	0
資本剰余金減少高	0	0
会社分割による減少	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,795	16,795
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	19,599	19,599
利益剰余金増加高	3,198	13,148
中間(当期)純利益	3,198	13,148
利益剰余金減少高	9,247	10,688
配当金	9,247	10,688
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,550	22,058

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
直前連結会計年度末残高	93,524	16,795	22,058	132,377
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	7,503	7,503
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	7,503	7,503
中間連結会計期間末残高	93,524	16,795	29,562	139,881

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
直前連結会計年度末残高	5,061	—	5,061	137,439
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	7,503
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	2,760	△525	2,235	2,235
中間連結会計期間中の変動額合計	2,760	△525	2,235	9,738
中間連結会計期間末残高	7,821	△525	7,296	147,178

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	5,695	12,603	22,814
減価償却費	728	666	1,498
減損損失	72	5	102
のれん償却額	—	151	—
持分法による投資損益（△）	225	—	202
貸倒引当金の純増減（△）	8,198	△4,497	2,462
退職給付引当金の純増減（△）	367	△269	752
その他の引当金の純増減（△）	△1	—	—
資金運用収益	△31,166	△31,711	△63,495
資金調達費用	1,906	1,832	3,596
有価証券関係損益（△）	△1,959	2,387	△594
金銭の信託の運用損益（△）	△142	0	△275
為替差損益（△）	△826	△40	△1,463
動産不動産処分損益（△）	82	—	34
固定資産処分損益（△）	—	172	—
貸出金の純増（△）減	53,285	17,303	△50,517
預金の増加額	29,879	92,201	9,091
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△26	10	130
コールローン等の純増（△）減	19	△69,998	20
債券貸借取引支払保証金の増加額	—	△20,200	—
コールマネー等の純増減（△）	△25,900	△95,200	58,500
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	8,272	△84,060	△19,239
外国為替（資産）の減少額	3,210	609	3,096
外国為替（負債）の純増減（△）	97	△11	32
資金運用による収入	30,814	30,388	62,403
資金調達による支出	△904	△1,026	△3,659
商品有価証券の増加額	△666	△236	△54
その他（資産）	△4,149	△3,316	△9,229
その他（負債）	662	△6,328	11,962
小計	77,776	△158,564	28,171
法人税等の支払額	△70	△277	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,705	△158,842	28,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△257,881	△70,520	△416,551
有価証券の売却による収入	129,413	70,568	221,766
有価証券の償還による収入	37,675	44,671	69,553
金銭の信託の増加による支出	△1,608	—	△1,608
金銭の信託の減少による収入	—	9,000	—
動産不動産の取得による支出	△624	—	△1,602
有形固定資産の取得による支出	—	△872	—
動産不動産の売却による収入	103	—	513
有形固定資産の売却による収入	—	35	—
連結範囲の変動に伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,922	52,882	△130,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	12,000	—	12,000
配当金支払額	△9,247	—	△10,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,752	—	1,311
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	24	7	41
V 現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	△12,438	△105,953	△100,861
VI 現金及び現金同等物の期首残高	298,743	197,936	298,743
VII 会社分割による現金及び現金同等物の増加額	54	—	54
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	286,359	91,983	197,936

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
道銀ビジネスサービス株式会社
道銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

- 9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
動産：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分が可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分が可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,356百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（11,587百万円、代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に1/2分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準】

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は147,703百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（投資事業組合に関する実務対応報告）

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

（有限責任事業組合等に関する実務対応報告）

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第21号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

（中間連結貸借対照表関係）

(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益としては評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(4) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

動産不動産処分損益及び動産不動産処分損は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「動産不動産処分損益（△）」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（△）」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

（平成18年度中間期）

1. 中間連結貸借対照表関係

※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,375百万円を含んでおります。

※2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間に当該証券をせずに所有しているものは20,067百万円であります。

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,041百万円、延滞債権額は96,651百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものと未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

中間連結財務諸表

- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は18百万円であり、
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3
月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,784百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と
して、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者
に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞
債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の
合計額は127,496百万円であり、
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査
上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融
取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、
荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分
できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,149百万円であり、
担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 127,033百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,524百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、
有価証券91,694百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は54百万円、保証金は2,476百万
円であり、
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資
実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、
一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に
係る融資未実行残高は、940,108百万円であり、すべて原契約期間が1年以内の
もの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融
資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フロ
ーに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、
債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し
込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付
けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担
保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき
顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じ
ております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,906百万円
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,063百万円
（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）
※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後
特約付借入金であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. 「その他経常費用」には、貸出金償却377百万円、貸倒引当金繰入額4,108百
万円及び株式等償却414百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	374,356	-	-	374,356
第一種優先株式	79,000	-	-	79,000
第二種優先株式	107,432	-	-	107,432
合計	560,788	-	-	560,788

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の
金額との関係

平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	92,443百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△460百万円
現金及び現金同等物	91,983百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び
中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,180百万円	841百万円	3,021百万円
減価償却累計額相当額	583百万円	336百万円	920百万円
中間連結会計期間末残高相当額	1,596百万円	504百万円	2,101百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定
資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み
法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年起	合計
	454百万円	1,646百万円	2,101百万円

（注）未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間
連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める
その割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	181百万円
減価償却費相当額	181百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 1株当たり情報

平成18年度中間期

1株当たり純資産額	129.37円
1株当たり中間純利益	20.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	13.86円

（追加情報）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4
号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了
する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期
間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出
しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1円41銭減少し
ております。

（注）1. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基
礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	7,503百万円

普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る中間純利益	7,503百万円
普通株式の中間期中平均株式数	374,356千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

中間純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	166,839千株
うち優先株式	166,839千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	147,178百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	98,746百万円
うち優先株式発行金額	98,746百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	48,432百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	374,356千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

セグメント情報

（平成18年度中間期）

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、そ
れらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント
情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所
在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、
国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	286,965	92,417	198,384
コールローン	—	70,000	—
債券貸借取引支払保証金	—	20,200	—
買入金銭債権	3	1	2
商品有価証券	3,940	3,566	3,329
金銭の信託	23,143	13,971	22,996
有価証券 ※1,8	881,879	867,607	910,066
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	2,491,930	2,578,690	2,595,733
外国為替 ※7	3,581	3,086	3,696
その他資産 ※8	27,537	38,107	33,771
動産不動産 ※8,10,11	28,921	—	28,737
有形固定資産 ※10,11	—	25,954	—
無形固定資産	—	2,364	—
繰延税金資産	43,559	33,103	39,631
支払承諾見返	33,022	33,264	29,663
貸倒引当金	△61,237	△50,905	△55,502
資産の部合計	3,763,248	3,731,432	3,810,512

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
(負債の部)			
預金 ※8	3,385,139	3,458,156	3,379,790
譲渡性預金	32,986	31,781	17,550
債券貸借取引受入担保金 ※8	111,572	—	84,060
売渡手形 ※8	10,800	—	95,200
借入金 ※12	26,000	26,000	26,000
外国為替	128	51	63
その他負債	19,024	23,986	29,293
退職給付引当金	10,900	11,013	11,284
支払承諾	33,022	33,264	29,663
負債の部合計	3,629,574	3,584,253	3,672,906
(資本の部)			
資本金	93,524	—	93,524
資本剰余金	16,795	—	16,795
資本準備金	16,795	—	16,795
利益剰余金	13,549	—	22,225
利益準備金	2,360	—	2,648
中間(当期)未処分利益	11,189	—	19,577
その他有価証券評価差額金	9,805	—	5,061
資本の部合計	133,673	—	137,606
負債及び資本の部合計	3,763,248	—	3,810,512
(純資産の部)			
資本金	—	93,524	—
資本剰余金	—	16,795	—
資本準備金	—	16,795	—
利益剰余金	—	29,561	—
利益準備金	—	2,648	—
その他利益剰余金	—	26,913	—
繰越利益剰余金	—	26,913	—
株主資本合計	—	139,880	—
その他有価証券評価差額金	—	7,823	—
繰延ヘッジ損益	—	△525	—
評価・換算差額等合計	—	7,298	—
純資産の部合計	—	147,179	—
負債及び純資産の部合計	—	3,731,432	—

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	44,212	42,824	88,276
資金運用収益	31,166	31,611	63,495
(うち貸出金利息)	25,737	26,140	51,850
(うち有価証券利息配当金)	4,279	4,830	9,642
役務取引等収益	8,672	9,035	17,814
その他業務収益	2,036	1,613	4,131
その他経常収益	2,336	564	2,834
経常費用	37,608	30,268	64,441
資金調達費用	1,906	1,844	3,596
(うち預金利息)	1,740	1,544	3,133
役務取引等費用	2,719	2,883	5,562
その他業務費用	55	1,604	2,031
営業経費 ※1	19,411	18,911	38,345
その他経常費用 ※2	13,515	5,025	14,906
経常利益	6,604	12,555	23,834
特別利益	11	15	218
特別損失	793	189	940
税引前中間(当期)純利益	5,822	12,381	23,113
法人税、住民税及び事業税	31	32	62
法人税等調整額	2,464	5,012	9,606
中間(当期)純利益	3,326	7,336	13,444
前期繰越利益	7,862	—	7,862
中間配当額	—	—	1,441
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	288
中間(当期)未処分利益	11,189	—	19,577

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
直前事業年度末残高	93,524	16,795	16,795	2,648	19,577	22,225	132,544
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	—	—	7,336	7,336	7,336
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	7,336	7,336	7,336
中間会計期間末残高	93,524	16,795	16,795	2,648	26,913	29,561	139,880

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	5,061	—	5,061	137,606
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	7,336
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	2,761	△525	2,236	2,236
中間会計期間中の変動額合計	2,761	△525	2,236	9,573
中間会計期間末残高	7,823	△525	7,298	147,179

重要な会計方針

(平成18年度中間期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,356百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（1,587百万円、代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上

- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建ての資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる評価方法により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる評価方法により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による評価をしております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
【会計方針の変更】
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間会計期間から適用しております。
当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は147,704百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。
(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)
「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第21号平成18年9月8日）が公表日以後終了する当中間会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。
【表示方法の変更】
「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。
(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
(2) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
(3) 「動産（不動産）」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

1. 中間貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,810百万円
- 2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは20,067百万円であります。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,351百万円、延滞債権額は92,586百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は18百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,784百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,741百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,149百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 127,033百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,524百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券91,694百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は54百万円、保証金は2,476百万円であります。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、908,454百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,664百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,063百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 -百万円)
- ※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

2. 中間損益計算書関係

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
建物・動産 660百万円
その他 284百万円
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,008百万円、株式等償却414百万円を含んでおります。

3. リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
- | | 動産 | その他 | 合計 |
|--------------|----------|--------|----------|
| 取得価額相当額 | 2,171百万円 | 841百万円 | 3,013百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 581百万円 | 336百万円 | 918百万円 |
| 中間会計期間末残高相当額 | 1,590百万円 | 504百万円 | 2,095百万円 |
- (注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・未經過リース料中間会計期間末残高相当額
- | | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|--------|----------|----------|----|
| 453百万円 | 1,641百万円 | 2,095百万円 | |
- (注) 未經過リース料中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 180百万円 |
| 減価償却費相当額 | 180百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	28,736	29,289
	役務取引等収支	5,917	6,116
	その他業務収支	1,385	△786
		36,039 (2.14)	34,619 (1.95)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	528	483
	役務取引等収支	35	35
	その他業務収支	595	795
		1,159 (3.04)	1,315 (6.59)
業務粗利益		37,199	35,934
		(2.18)	(2.00)
経費		19,091	18,664
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		18,107	17,269
一般貸倒引当金繰入額		△163	△505
業務純益		18,271	17,775
臨時損益		△11,666	△5,219
経常利益		6,604	12,555
中間純利益		3,326	7,336

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
給料・手当	7,599	7,571
退職給付費用	766	570
福利厚生費	28	43
減価償却費	1,036	945
土地建物機械賃借料	1,355	1,311
営繕費	41	56
消耗品費	276	280
給水光熱費	241	242
旅費	90	95
通信費	282	303
広告宣伝費	329	395
租税公課	1,616	1,332
その他	5,748	5,762
合計	19,411	18,911

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成17年度中間期			平成18年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	3,346,724	29,522	1.75	3,538,689	30,553	1.72
	うち貸出金	2,432,725	25,724	2.10	2,548,455	26,133	2.04
	うち有価証券	766,340	3,697	0.96	853,576	4,244	0.99
	うち預け金等	59,606	0	0.00	45,077	27	0.12
	資金調達勘定	3,401,259	785	0.04	3,513,061	1,263	0.07
	うち預金	3,270,323	619	0.03	3,392,679	972	0.05
	うち譲渡性預金	33,982	3	0.02	46,337	6	0.02
	うち借入金等	43,567	153	0.70	56,156	282	1.00
	うち債券貸借取引受入担保金	55,946	5	0.02	36,089	7	0.04
	資金運用収支	—	28,736	—	—	29,289	—
国際業務部門	資金運用勘定	75,918	1,651	4.33	39,802	1,063	5.32
	うち貸出金	614	12	4.19	249	6	5.56
	うち有価証券	50,765	574	2.25	36,148	575	3.17
	うち預け金等	926	14	3.03	257	6	5.05
	資金調達勘定	76,354	1,123	2.93	38,238	579	3.02
	うち預金	76,288	1,121	2.93	26,533	571	4.29
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	528	—	—	483	—
合計	—	29,265	—	—	29,772	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成17年度中間期			平成18年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	1,208	△1,317	△108	1,576	△550	1,025
	うち貸出金	△150	△807	△958	1,205	△796	408
	うち有価証券	758	38	797	427	119	546
	うち預け金等	△0	△0	△0	△4	30	26
	支払利息	37	67	104	38	446	485
	うち預金	21	△75	△53	29	323	353
	うち譲渡性預金	2	△0	1	1	1	3
	うち借入金等	28	124	153	53	75	129
	うち債券貸借取引受入担保金	2	2	4	△3	4	1
	資金運用収支	1,171	△1,384	△213	1,537	△997	539
国際業務部門	受取利息	200	955	1,156	△461	△119	△580
	うち貸出金	1	5	6	△8	2	△5
	うち有価証券	93	113	207	△198	199	0
	うち預け金等	1	4	6	△13	5	△7
	支払利息	336	652	989	△903	354	△548
	うち預金	336	652	988	△901	352	△549
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	△135	302	166	442	△474	△31
合計	1,035	△1,082	△46	1,979	△1,471	507	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務(単体)

役員取引等収支

(単位：百万円)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	8,580	8,952
	うち預金・貸出業務	1,137	2,773
	うち為替業務	2,974	2,913
	うち証券関連業務	1,053	1,390
	役員取引等費用	2,662	2,835
	うち為替業務	485	472
役員取引等収支		5,917	6,116
国際業務部門	役員取引等収益	92	83
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	92	83
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	56	47
	うち為替業務	51	42
役員取引等収支		35	35
合計		5,953	6,152

その他業務収支

(単位：百万円)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
国内業務部門		1,385	△786
	国債等債券関係損益	1,081	△1,455
	その他	303	669
国際業務部門		595	795
	外国為替売買益	540	743
	国債等債券関係損益	△0	—
	その他	55	52
合計		1,980	9

預金者別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度中間期末	構成比	平成18年度中間期末	構成比
個人預金	2,340,981	69.15	2,451,440	70.89
法人預金	845,597	24.98	859,653	24.86
その他	198,561	5.87	147,063	4.25
合計	3,385,139	100.00	3,458,156	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		平成17年度中間期				平成18年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,747,353	52.27	1,730,120	52.36	1,846,267	53.32	1,829,617	53.20
	定期性預金	1,510,996	45.19	1,517,748	45.93	1,561,300	45.09	1,538,797	44.74
	その他の預金	51,746	1.55	22,454	0.68	23,435	0.67	24,264	0.71
	合計	3,310,096	99.01	3,270,323	98.97	3,431,003	99.08	3,392,679	98.65
	譲渡性預金	32,986	0.99	33,982	1.03	31,781	0.92	46,337	1.35
	総合計	3,343,083	100.00	3,304,306	100.00	3,462,785	100.00	3,439,017	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	75,043	100.00	76,288	100.00	27,152	100.00	26,533	100.00
	合計	75,043	100.00	76,288	100.00	27,152	100.00	26,533	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	75,043	100.00	76,288	100.00	27,152	100.00	26,533	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度 中間期末	定期預金	310,600	252,268	419,815	193,174	87,012	93,171	1,356,043
	うち固定自由金利定期預金	310,400	252,115	419,535	192,221	86,631	93,171	1,354,076
	うち変動自由金利定期預金	148	153	280	952	381	—	1,915
	うちその他定期預金	51	—	—	—	—	—	51
平成18年度 中間期末	定期預金	329,647	227,141	449,617	104,954	115,246	178,747	1,405,354
	うち固定自由金利定期預金	329,180	227,016	449,061	104,609	114,611	178,747	1,403,226
	うち変動自由金利定期預金	417	124	556	345	635	—	2,079
	うちその他定期預金	48	—	—	—	—	—	48

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成17年度中間期		平成18年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	301,391	296,976	272,331	284,431
	証書貸付	1,769,073	1,734,742	1,887,660	1,864,547
	当座貸越	383,124	365,574	380,446	369,113
	割引手形	37,876	35,431	38,009	30,362
	計	2,491,465	2,432,725	2,578,447	2,548,455
国際業務部門	手形貸付	464	612	243	249
	証書貸付	—	2	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	464	614	243	249
合計	2,491,930	2,433,339	2,578,690	2,548,705	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,491,930	100.00	2,578,690	100.00
製造業	189,666	7.61	197,851	7.67
農業	6,429	0.26	5,842	0.23
林業	316	0.01	320	0.01
漁業	2,791	0.11	2,627	0.10
鉱業	1,924	0.08	1,920	0.08
建設業	143,901	5.78	139,266	5.40
電気・ガス・熱供給・水道業	21,988	0.88	23,386	0.91
情報通信業	6,699	0.27	6,201	0.24
運輸業	64,615	2.59	64,561	2.50
卸売・小売業	366,267	14.70	360,864	13.99
金融・保険業	132,767	5.33	143,231	5.56
不動産業	164,207	6.59	167,146	6.48
各種サービス業	286,178	11.48	286,022	11.09
地方公共団体等	250,700	10.06	269,679	10.46
その他	853,482	34.25	909,774	35.28
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,491,930	—	2,578,690	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成17年度中間期末	貸出金	677,419	152,068	200,331	135,579	
	うち変動金利		54,703	81,254	51,406	304,311	17,968	
	うち固定金利		97,364	119,076	84,173	752,495	251,756	
平成18年度中間期末	貸出金	642,773	144,983	229,128	149,597	1,088,041	324,165	2,578,690
	うち変動金利		52,145	71,317	43,338	290,043	15,661	
	うち固定金利		92,838	157,810	106,259	797,998	308,504	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,195,554	47.98	1,243,858	48.24
運転資金	1,296,376	52.02	1,334,832	51.76
合計	2,491,930	100.00	2,578,690	100.00

貸出業務(単体)

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
有価証券	5,816	5,698
債権	60,424	54,066
商品	—	—
不動産	387,486	364,102
その他	803	794
計	454,529	424,661
保証	1,422,659	1,486,442
信用	614,741	667,586
合計	2,491,930	2,578,690
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
有価証券	—	—
債権	331	227
商品	—	—
不動産	2,666	2,523
その他	—	—
計	2,997	2,751
保証	22,085	23,340
信用	7,939	7,171
合計	33,022	33,264

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
貸出残高	2,491,930	2,578,690
うち中小企業等	1,942,779	1,990,033
(割合)	(77.96%)	(77.17%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
個人ローン残高	817,785	875,430
住宅系ローン残高	764,023	821,555
その他のローン残高	53,762	53,875

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,403	19,698	16,619
危険債権	102,918	77,037	92,624
要管理債権	36,904	26,803	30,413
小計	160,226	123,539	139,656
正常債権	2,367,863	2,492,253	2,488,835
合計	2,528,089	2,615,793	2,628,491

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の(中間)貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに(中間)貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破綻先債権額	6,312	3,351	4,424
延滞債権額	115,073	92,586	103,852
3カ月以上延滞債権額	—	18	—
貸出条件緩和債権額	36,904	26,784	30,413
合計	158,291	122,741	138,689

リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

区分	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
破綻先債権額	6,312	4,041	5,076
延滞債権額	115,073	96,651	108,202
3カ月以上延滞債権額	—	18	—
貸出条件緩和債権額	36,904	26,784	30,413
合計	158,291	127,496	143,692

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成17年度中間期					平成18年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	18,358	19,252	—	18,909	18,701	14,322	13,817	—	14,322	13,817
	個別貸倒引当金	33,560	43,304	1,559	32,770	42,535	41,179	37,088	2,343	38,836	37,088
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	51,919	62,557	1,559	51,679	61,237	55,502	50,905	2,343	53,159	50,905

(注) 平成17年度中間期の期中増加額には、会社分割による承継貸倒引当金の増加額1,320百万円(うち一般貸倒引当金551百万円、うち個別貸倒引当金768百万円)を含んでおります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
貸出金償却額	—	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成17年度中間期		平成18年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	11,319	8,513,328	10,996	8,491,083
	各地より受けた分	12,678	8,817,552	12,452	8,761,777
代金取立	各地へ向けた分	227	327,640	176	258,176
	各地より受けた分	230	351,375	179	274,237

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成17年度中間期	平成18年度中間期
仕向為替	売渡為替	385	379
	買入為替	219	122
被仕向為替	支払為替	112	116
	取立為替	36	35
合計		753	653

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
国内店合計	727	419

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成17年度中間期				平成18年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	468,957	56.39	423,089	55.21	449,769	54.09	504,043	59.05
	地方債	46,042	5.54	43,357	5.66	43,095	5.18	46,053	5.40
	社 債	213,571	25.68	214,558	28.00	224,668	27.02	214,294	25.11
	株 式	55,683	6.70	38,592	5.03	67,592	8.13	41,870	4.90
	その他の証券	47,364	5.69	46,741	6.10	46,355	5.58	47,314	5.54
合 計	831,619	100.00	766,340	100.00	831,481	100.00	853,576	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	50,258	100.00	50,765	100.00	36,125	100.00	36,147	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	50,259	100.00	50,765	100.00	36,126	100.00	36,148	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成17年度 中間期末	国 債	21,760	28,366	54,170	42,940	73,436	248,283
地方債	332		7,464	13,183	10,356	14,705	—	—	46,042
社 債	38,472		73,768	63,131	10,992	25,809	1,397	—	213,571
株 式	—		—	—	—	—	—	55,683	55,683
外国債券	3,006		2,617	2,870	12,114	21,235	—	8,413	50,258
外国株式	—		—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	10		3,442	4,046	2,263	16,650	1,186	19,764	47,364
平成18年度 中間期末	国 債	13,008	54,307	60,733	44,022	81,666	196,030	—	449,769
	地方債	3,715	9,420	10,853	12,307	6,799	—	—	43,095
	社 債	32,405	106,248	48,854	5,981	29,813	1,365	—	224,668
	株 式	—	—	—	—	—	—	67,592	67,592
	外国債券	1,605	1,921	4,988	2,560	25,049	—	—	36,125
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	2,903	1,536	3,066	5,485	13,027	389	19,946	46,355

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	10,312	3,009	18,073	1,819
商品地方債	457	699	1,915	1,621
合 計	10,769	3,709	19,988	3,440

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成17年度中間期	平成18年度中間期
国 債	1,504	—
地方債・政府保証債	9,282	7,140
合 計	10,787	7,140

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成17年度中間期	平成18年度中間期
国 債	5,778	15,332
地方債・政府保証債	6,161	4,627
合 計	11,940	19,959
投資信託	36,046	43,786

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成17年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,940	△12	3,566	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成17年度中間期末					平成18年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,816	12,004	188	201	13	11,830	11,861	31	134	102
地方債	—	—	—	—	—	1,709	1,715	5	5	—
社債	7,338	7,288	△50	—	50	35,116	35,071	△44	59	104
その他	30,598	30,618	19	286	267	23,579	23,128	△451	18	469
合計	49,753	49,910	157	488	331	72,235	71,777	△458	217	676

- （注）1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成17年度中間期末					平成18年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	32,616	50,576	17,960	18,739	779	33,637	59,938	26,301	27,394	1,093
債券	681,594	679,892	△1,701	2,830	4,532	648,835	635,753	△13,082	464	13,546
国債	459,336	457,141	△2,194	1,476	3,670	449,424	437,938	△11,486	123	11,609
地方債	46,086	46,042	△43	283	327	41,982	41,386	△595	32	627
社債	176,171	176,707	536	1,070	534	157,428	156,427	△1,000	309	1,309
その他	66,891	67,021	129	1,744	1,614	59,006	58,898	△108	817	925
合計	781,102	797,490	16,388	23,314	6,926	741,479	754,590	13,110	28,676	15,565

- （注）1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	111,286	2,283	68	68,102	285	1,604

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
満期保有目的の債券	29,524	33,124
うち非公募事業債	29,524	33,124
子会社株式及び関連会社株式	50	2,434
うち子会社株式	50	2,434
その他有価証券	5,060	5,222
うち非上場株式	5,059	5,221
うち非上場外国証券	0	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成17年度中間期末				平成18年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	60,565	240,085	178,240	249,680	49,128	290,417	180,591	197,395
国債	21,760	82,537	116,377	248,283	13,008	115,041	125,689	196,030
地方債	332	20,648	25,061	—	3,715	20,273	19,107	—
社債	38,472	136,900	36,801	1,397	32,405	155,103	35,795	1,365
その他	3,016	12,977	52,264	1,186	4,508	11,512	46,123	389
合計	63,582	253,062	230,504	250,866	53,637	301,930	226,715	197,785

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1.運用目的の金銭の信託

	平成17年度中間期末		平成18年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	平成17年度中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	平成18年度中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,084	51	4,958	45

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	平成17年度中間期末					平成18年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	17,998	18,059	60	73	12	9,000	9,013	13	29	15

(注) 1.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
評価差額	16,448	13,123
その他有価証券	16,388	13,110
その他の金銭の信託	60	13
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△6,643	△5,300
その他有価証券評価差額金	9,805	7,823

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成17年度中間期末				平成18年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	58,754	58,041	449	449	158,602	150,682	△776	△776
		受取変動・支払固定	78,754	68,041	△2	△2	204,612	191,692	1,144	1,144
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	24,701	—	△112	78	87,986	63,016	△290	1,598
		買 建	24,701	—	112	72	87,996	63,026	291	287
	その他	売 建	8,676	8,276	△27	85	7,711	2,537	△32	80
買 建		8,676	8,276	27	△46	7,711	2,537	32	△43	
合計				446	635			368	2,291	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年度中間期末				平成18年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	4,625	3,871	86	86	8,375	7,133	172	172	
	為替予約	売 建	10,822	—	△463	△463	3,660	—	△61	△61
		買 建	1,369	—	10	10	270	—	0	0
	通貨オプション	売 建	99,048	58,783	△3,711	1,923	144,569	117,572	△7,531	4,003
		買 建	98,996	58,783	3,710	△910	144,569	117,572	7,533	△2,214
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△367	645			112	1,900	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	1,421 (18)	3,715 (60)
	金利及び通貨オプション	1,236 (45)	2,325 (150)
	先物外国為替取引	719 (48)	228 (6)
	その他の金融派生商品	86 (0)	77 (0)
	合計	3,464 (112)	6,347 (217)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	9,045	9,084
	保証取引	330	332
	その他	—	—
	合計	9,376	9,417

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		24	1
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		24	1

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
資金運用 利 回 り	国内業務部門	1.75	1.72
	国際業務部門	4.33	5.32
	計	1.82	1.76
資金調達 原 価	国内業務部門	1.13	1.10
	国際業務部門	4.10	5.28
	計	1.21	1.15
総 資 金 利 鞘	国内業務部門	0.62	0.61
	国際業務部門	0.23	0.04
	計	0.61	0.61

利益率

(単位：%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
総資産経常利益率	0.36	0.67
資本経常利益率	28.66	57.37
総資産中間純利益率	0.18	0.39
資本中間純利益率	11.69	33.52

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成17年度中間期		平成18年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国内業務部門	74.52	73.62	74.46	74.10
	国際業務部門	0.61	0.80	0.89	0.94
	計	72.90	71.97	73.88	73.54
預 証 率	国内業務部門	24.87	23.19	24.01	24.82
	国際業務部門	66.97	66.54	133.04	136.23
	計	25.80	24.17	24.86	25.67

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
国内	本支店	125	125
	出張所	9	9
	国内計	134	134
海外	駐在員事務所	—	1

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
店舗内		577	575
店舗外		341	338
合計		918	913
コンビニATM		9,418	10,256

(注) コンビニATMは、イーネット（16年4月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年5月）と提携しております。

従業員の状況

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
従業員数	1,782人	1,751人
平均年齢	37歳11月	38歳 5月
平均勤続年数	15年11月	16年 2月
平均給与月額	364千円	370千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
預金	1,949	2,023
貸出金	1,421	1,494

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
預金	27,345	27,919
貸出金	19,935	20,629

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末	
基本的項目	資本金	93,524	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373	49,373
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	16,795	16,795	16,795
	利益剰余金	12,108	29,562	22,058
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子会社の少数株主持分	—	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	△1,365	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—	△1,516
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計 (A)	122,427	138,515	130,860	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	18,701	18,553	18,945
	負債性資本調達手段等	26,000	26,000	26,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	26,000	26,000	26,000
計	44,701	44,553	44,945	
うち自己資本への算入額 (B)	38,429	38,696	38,589	
控除項目	控除項目(注5) (C)	50	1,363	50
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	160,805	175,848	169,399	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,954,353	1,991,754	1,981,278
	オフ・バランス取引項目	34,295	39,612	32,982
	計 (E)	1,988,648	2,031,367	2,014,261
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.08%	8.65%	8.40%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出したものであります。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末	
基本的項目	資本金	93,524	93,524	93,524
	うち非累積の永久優先株	49,373	49,373	49,373
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	16,795	16,795	16,795
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	2,648	2,648	2,648
	その他利益剰余金	—	26,913	—
	任意積立金	—	—	—
	中間未処分利益(又は次期繰越利益)	9,459	—	19,577
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	122,426	139,880	132,544	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	18,701	13,817	14,322
	負債性資本調達手段等	26,000	26,000	26,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	26,000	26,000	26,000
	計	44,701	39,817	40,322
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	38,429	38,675	38,566
	控除項目(注5) (C)	50	50	50
自己資本額 (D)	160,805	178,505	171,060	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,954,400	1,988,358	1,977,624
	オフ・バランス取引項目	34,295	39,693	33,095
	計 (E)	1,988,695	2,028,052	2,010,719
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.08%	8.80%	8.50%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出したものであります。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

大株主の状況 (平成18年9月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式(上位10社)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	64,206	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,899	2.71
明治安田生命保険相互会社	33,954	2.63
株式会社みずほコーポレート銀行	28,738	2.23
住友生命保険相互会社	23,614	1.83
東京海上日動火災保険株式会社	23,270	1.80
北陸電力株式会社	22,118	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,881	1.70
第一生命保険相互会社	21,595	1.67
日本生命保険相互会社	14,646	1.13
計	288,924	22.45

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2. 大量保有報告書等によると、預金保険機構が普通株式18,965千株を保有しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)に信託しております。

2.第1回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	150,000	100.00
計	150,000	100.00

4.第1回第5種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
社団法人北海道栽培漁業振興公社	5,000	4.65
カラカミ観光株式会社	2,000	1.86
北海道電力株式会社	2,000	1.86
株式会社デーオー小笠原	1,600	1.48
ホームック株式会社	1,060	0.98
小野寺 眞悟	1,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	0.93
日本興亜損害保険株式会社	1,000	0.93
協同組合日専連札幌	1,000	0.93
財団法人樺山漁業振興協会	1,000	0.93
株式会社ラルズ	1,000	0.93
計	17,660	16.43

3.第1回第4種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成18年9月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等			計	
					個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	17	91	56	4,602	291	3	30,303	35,363	11,908,146株
所有株式数(単元)	3,260	384,244	21,444	448,646	160,352	27	256,749	1,274,722	
割合(%)	0.26	30.14	1.68	35.20	12.58	0.00	20.14	100.00	

(注) 1. 自己株式944,430株は、「個人その他」に944単元、「単元未満株式の状況」に430株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ876単元及び400株含まれております。

2.第1回第1種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等			計	
					個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—株
所有株式数(単元)	—	150,000	—	—	—	—	—	150,000	
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

3.第1回第4種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等			計	
					個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—株
所有株式数(単元)	—	79,000	—	—	—	—	—	79,000	
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

4.第1回第5種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等			計	
					個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	7	4	2	1,318	2	—	383	1,716	5,000株
所有株式数(単元)	360	3,200	400	91,106	400	—	11,961	107,427	
割合(%)	0.34	2.98	0.37	84.81	0.37	—	11.13	100.00	

資本の状況

株式会社北陸銀行

大株主の状況 (平成18年9月末現在) (単位:千株、%)

1.普通株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	987,147	100.00
計	987,147	100.00

2.第一回第1種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	150,000	100.00
計	150,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成18年9月末現在)

1.普通株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	185株
所有株式数 (単元)	—	—	—	987,147	—	—	—	987,147	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第1種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	一株
所有株式数 (単元)	—	—	—	150,000	—	—	—	150,000	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

株式会社北海道銀行

大株主の状況 (平成18年9月末現在) (単位:千株、%)

1.普通株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	374,356	100.00
計	374,356	100.00

3.第一回第二種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	107,432	100.00
計	107,432	100.00

2.第一回第一種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成18年9月末現在)

1.普通株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	952株
所有株式数 (単元)	—	—	—	374,356	—	—	—	374,356	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第一種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	一株
所有株式数 (単元)	—	—	—	79,000	—	—	—	79,000	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

3.第一回第二種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	一株
所有株式数 (単元)	—	—	—	107,432	—	—	—	107,432	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

銀行法施行規則第34条の26

ほくほくフィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況	
1.資本金及び発行済株式の総数	8
2.大株主一覧	70
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1.直近中間事業年度の事業の概況	2
2.直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移	2
銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	10~16
2.リスク管理債権額	18
3.自己資本の充実の状況	21
4.セグメント情報	17
5.監査法人の監査証明(証券取引法第193条の2)	10

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況		
大株主一覧	71	71
銀行の主要な業務に関する事項		
1.直近中間事業年度における事業の概況	4	5
2.直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標の推移	22	46
3.直近2中間事業年度の主要な業務の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア.業務粗利益、業務粗利益率	33	57
イ.資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	33,34	57,58
ウ.資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	33,42	57,66
エ.受取利息・支払利息の増減	33	57
オ.総資産経常利益率、資本経常利益率	42	66
カ.総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	42	66
② 預金に関する指標		
ア.預金科目別平均残高	34	58
イ.定期預金の残存期間別残高	34	58
③ 貸出金等に関する指標		
ア.貸出金科目別平均残高	35	59
イ.貸出金の残存期間別残高	35	59
ウ.貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	36	60
エ.貸出金使途別残高	35	59
オ.貸出金業種別残高等	35	59
カ.中小企業等に対する貸出金	36	60
キ.特定海外債権残高	37	61
ク.預貸率	42	66
④ 有価証券に関する指標		
ア.商品有価証券平均残高	38	62
イ.有価証券の残存期間別残高	38	62
ウ.有価証券平均残高	38	62
エ.預証率	42	66
銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
1.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	29~32	53~56
2.リスク管理債権額	36	60
3.自己資本の充実の状況	45	69
4.時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	39	63
② 金銭の信託の時価等情報	40	64
③ デリバティブ取引情報	41,42	65,66
5.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37	61
6.貸出金償却額	37	61
7.監査法人の監査証明(証券取引法第193条の2)	29	53

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条	北陸銀行	北海道銀行
資産の査定公表	7,36	7,60

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1.直近中間事業年度の事業の概況	4	5
2.直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標の推移	22	46
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財務の状況に関する事項		
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	23~28	47~52
2.リスク管理債権額	36	60
3.自己資本の充実の状況	44	68
4.セグメント情報	28	52
5.監査法人の監査証明(証券取引法第193条の2)	23	47



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7331
<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7111
<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行 経営企画部
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地
Tel:011-233-1005
<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

2007年1月発行

2100



古紙配合率100%再生紙と大豆油インキを使用し、
環境にやさしい「水なし印刷」を採用しています。